令 和 3 年 度

西条市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

付

西条市基金運用状況審査意見書

西条市監査委員

目　　次

第１　審査の対象 ---------- 1

第２　審査の期間 ---------- 1

第３　審査の着眼点 ---------- 1

第４　審査の実施内容 ---------- 1

第５　審査の結果 ---------- 1

第６　審査の概要 ---------- 2

Ⅰ　総　説

1　決算の概要 ---------- 2

2　決 算 収 支 ---------- 4

3　財 政 構 造 ---------- 5

4　翌年度繰越事業の状況 ---------- 7

Ⅱ　一 般 会 計

1　歳入の概要 ---------- 8

○ 財源別歳入決算状況 ----------9

○ 款別歳入の状況 ----------10

2　歳出の概要 ----------18

○ 歳出決算状況 ----------18

○ 款別歳出の状況 ----------19

Ⅲ　特 別 会 計

○ 会計別決算収支 ----------26

1　国民健康保険特別会計 ----------27

2　介護保険特別会計 ----------30

3　港湾上屋事業特別会計 ----------33

4　ひうち地域振興整備事業特別会計 ----------34

5　土地開発事業特別会計 ----------35

6　小松地域交流事業特別会計 ----------36

7　本谷温泉事業特別会計 ----------37

8　畑地かん水事業特別会計 ----------38

9　庄内財産区特別会計 ----------39

10　壬生川財産区特別会計 ----------40
11　後期高齢者医療保険特別会計 ----------41

Ⅳ　市債の状況 ----------43

Ⅴ　財産に関する調書
1　公有財産 ----------44
2　物　　品 ----------45
3　債　　権 ----------46
4　基　　金 ----------47
5　財産区財産 ----------48

Ⅵ　むすび ----------49

決算審査資料 ----------51

基金運用状況審査意見書 ----------58

西 監 第 ６ ０ 号
令和４年８月２３日

西条市長　玉　井　敏　久　殿

西条市監査委員　　東　元　道　明
同　　徳　増　竜　伍
同　　一　色　輝　雄

令和３年度 一般会計及び特別会計 決算審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項並びに西条市監査基準第２条第１項第４号の規定により、審査に付された令和３年度西条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

令和３年度 西条市各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和３年度　西条市一般会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市ひうち地域振興整備事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市土地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市小松地域交流事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市本谷温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市畑地かん水事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市庄内財産区特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市壬生川財産区特別会計歳入歳出決算
令和３年度　西条市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第２　審査の期間

令和４年７月２２日から令和４年８月２３日まで

第３　審査の着眼点

１　各会計別歳入歳出決算書等の計数は、会計管理者所管及び関係部局の各種帳簿を合計した数値と一致しているか。
２　各会計別歳入歳出決算書及び同付属書類が法令に適合し、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か。

第４　審査の実施内容

各会計別歳入歳出決算書及び同付属書類について、会計管理者所管及び関係部局の各種帳簿と照合調査し、計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

第５　審査の結果

審査に付された各会計別歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確に処理されており、予算の執行状況についても、概ね適正であると認められた。

第６　審査の概要

Ⅰ　総　説

１　決 算 の 概 要

一般会計と特別会計の予算額　862 億 4,514 万 5,639 円に対し、総計決算額は

歳　入　総　額　　832　億　9,990　万　8,479　円　（前年度比　4.7% 減）

歳　出　総　額　　790　億　　208　万　7,121　円　（前年度比　5.8% 減）

歳入歳出差引額　　42　億　9,782　万　1,358　円　（前年度比　20.2% 増）

となっている。

(1)　総 計 決 算　　（単位：円、%）

会計		予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引	予算決算比	
						歳入	歳出
一般会計		59,623,240,639	57,583,494,130	53,756,501,157	3,826,992,973	96.6	90.2
特別会計		26,621,905,000	25,716,414,349	25,245,585,964	470,828,385	96.6	94.8
内分	国民健康保険	12,432,545,000	12,047,057,478	11,959,623,340	87,434,138	96.9	96.2
	介護保険事業勘定	12,250,720,000	11,760,310,184	11,423,759,698	336,550,486	96.0	93.2
	介護サービス事業勘定	74,855,000	74,200,200	74,200,200	0	99.1	99.1
	港湾上屋事業	5,681,000	5,718,557	5,645,172	73,385	100.7	99.4
	ひうち地域振興整備事業	120,688,000	113,162,395	113,162,395	0	93.8	93.8
	土地開発事業	478,000	74,522	74,522	0	15.6	15.6
	小松地域交流事業	44,698,000	43,436,276	43,436,276	0	97.2	97.2
	本谷温泉事業	59,489,000	58,240,416	58,240,416	0	97.9	97.9
	畑地かん水事業	22,655,000	22,543,344	9,586,847	12,956,497	99.5	42.3
	庄内財産区	847,000	627,710	627,710	0	74.1	74.1
	壬生川財産区	4,211,000	4,239,909	3,272,389	967,520	100.7	77.7
	後期高齢者医療保険	1,605,038,000	1,586,803,358	1,553,956,999	32,846,359	98.9	96.8
合計		86,245,145,639	83,299,908,479	79,002,087,121	4,297,821,358	96.6	91.6

令和３年度一般会計及び特別会計の総計決算収支額は、歳入総額 83,299,908,479 円（予算執行率 96.6%）、歳出総額 79,002,087,121 円（予算執行率 91.6%）となっている。

この決算規模を前年度と比較すると次表のとおりであり、歳入総額で 4,141,114,731 円（4.7%）、歳出総額で 4,864,060,833 円（5.8%）、いずれも減少している。

これを会計別でみると、一般会計では、歳入で 4,046,960,265 円（6.6%）、歳出で 4,652,694,021 円（8.0%）減少、一方、特別会計では、歳入で 94,154,466 円（0.4%）、歳出で 211,366,812 円（0.8%）の減少となっている。

(2) 年度別の状況

（単位：円、%）

項目 ＼ 年度		3年度	2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	57,583,494,130	61,630,454,395	△4,046,960,265	△6.6
	特別会計	25,716,414,349	25,810,568,815	△94,154,466	△0.4
	計	83,299,908,479	87,441,023,210	△4,141,114,731	△4.7
歳出	一般会計	53,756,501,157	58,409,195,178	△4,652,694,021	△8.0
	特別会計	25,245,585,964	25,456,952,776	△211,366,812	△0.8
	計	79,002,087,121	83,866,147,954	△4,864,060,833	△5.8

(3) 純計決算

（単位：円、%）

項目 ＼ 年度		3年度	2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総計決算額	歳入	83,299,908,479	87,441,023,210	△4,141,114,731	△4.7
	歳出	79,002,087,121	83,866,147,954	△4,864,060,833	△5.8
重複控除額		3,429,158,467	3,447,123,754	△17,965,287	△0.5
純計決算額	歳入	79,870,750,012	83,993,899,456	△4,123,149,444	△4.9
	歳出	75,572,928,654	80,419,024,200	△4,846,095,546	△6.0
歳入歳出差引額		4,297,821,358	3,574,875,256	722,946,102	20.2

総計決算額には、一般会計及び特別会計間における繰出金、繰入金が含まれており、この重複額3,429,158,467円を差し引いた純計決算額は、歳入79,870,750,012 円、歳出75,572,928,654円で、前年度に比較して歳入で4,123,149,444円(4.9%)、歳出で4,846,095,546円(6.0%)、それぞれ減少している。

2 決算収支

（単位：円、%）

項目 ＼ 年度		3年度	2年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
形式収支額（歳入歳出差引）A	一般会計	3,826,992,973	3,221,259,217	605,733,756	18.8
	特別会計	470,828,385	353,616,039	117,212,346	33.1
	計	4,297,821,358	3,574,875,256	722,946,102	20.2
繰越財源 B	一般会計	41,559,000	176,932,639	△ 135,373,639	△ 76.5
	特別会計	0	0	0	－
	計	41,559,000	176,932,639	△ 135,373,639	△ 76.5
実質収支額 A－B＝C	一般会計	3,785,433,973	3,044,326,578	741,107,395	24.3
	特別会計	470,828,385	353,616,039	117,212,346	33.1
	計	4,256,262,358	3,397,942,617	858,319,741	25.3
前年度実質収支額 D	一般会計	3,044,326,578	2,369,789,431	－	－
	特別会計	353,616,039	492,278,201	－	－
	計	3,397,942,617	2,862,067,632	－	－
単年度収支額 C－D	一般会計	741,107,395	674,537,147	66,570,248	－
	特別会計	117,212,346	△ 138,662,162	255,874,508	－
	計	858,319,741	535,874,985	322,444,756	－

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支額）は、3,826,992,973 円であり、翌年度への繰越財源 41,559,000 円を控除した 3,785,433,973 円が実質収支額となり、黒字となっている。

一方、特別会計の形式収支額は、470,828,385 円であり、翌年度への繰越財源はなく、同額が実質収支額となり、黒字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全体では、4,256,262,358 円の黒字となっている。

この実質収支額を前年度と比較すると、一般会計では 741,107,395 円（24.3%）の増加、特別会計は 117,212,346 円（33.1%）の増加となっている。

3　財政構造

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務比率の年度別の推移は、次表のとおりである。

区　　分	3年度	2年度	元年度	説　　明
財政力指数 (3か年平均)	0.64	0.67	0.67	財政力の豊かさを判断する指標で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どの程度自力で調達できるのかを表す。この値が大きいほど財源に余裕があるとされ、「1.00」を超えると普通交付税が交付されない。
経常収支比率（%）	82.4	89.7	88.3	毎年経常的に支出しなければならない経費に、経常的に確保できる収入をどれだけ充てているのかを示す指標で、財政構造の弾力性を表すもの。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。
実質公債費比率(%) (3か年平均)	6.5	6.5	6.4	公債費及び公債費に準じた経費等の、標準財政規模に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ない。18%以上で地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると単独事業にかかる地方債の発行が一部制限される。
実質収支比率（%）	12.9	11.0	8.8	実質収支の標準財政規模に対する割合。財政運営の健全性を判断するための指標。この値が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
義務的経費比率(%) （人件費） （扶助費） （公債費）	49.4 (15.4) (25.1) (8.9)	40.8 (14.5) (18.7) (7.6)	41.7 (13.7) (20.4) (7.6)	歳出に占める義務的経費の割合を見ることにより、財政運営の硬直性を判断する指標。この値が高くなると、経常経費が増大して財政構造が硬直化することになり、行政活動が制限される。

＊標準財政規模とは　…　地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等のために統一された会計であり、西条市の場合、一般会計に、ひうち地域振興整備事業、土地開発事業、畑地かん水事業の各特別会計を加えたものである。

○ 財政力指数（３か年平均）

本年度の財政力指数は 0.64 で、前年度より 0.03 ポイント低下しており、引き続き指数について注視していくことが求められる。

$$財政力指数＝\frac{基準財政収入額}{基準財政需要額}$$

○ 経常収支比率

本年度の経常収支比率は82.4%で、前年度より7.3ポイント低下している。

$$経常収支比率=\frac{経常経費充当一般財源}{経常一般財源収入額}\times 100$$

○ 実質公債費比率（３か年平均）

本年度の実質公債費比率は6.5%で、前年度と同じ数値となっている。

○ 実質収支比率

本年度の実質収支比率は12.9%で、前年度より1.9ポイント上昇しており、引き続き財政健全化に努められたい。

○ 義務的経費比率

本年度の義務的経費比率は49.4%で、前年度より8.6ポイント上昇している。

$$義務的経費比率=\frac{義務的経費}{歳出総額}\times 100$$

４　翌年度繰越事業の状況

(1)　繰越明許費繰越額

【一般会計】　（単位：円）

款	事業名	繰越額	繰越一般財源
総務費	個人番号カード等交付事業	4,911,000	0
民生費	高齢者施設新規入所者ＰＣＲ検査助成事業	400,000	200,000
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	917,257,000	0
	私立保育所児童運営事業	53,268,000	0
農林水産業費	団体営基盤整備促進調査設計事業	5,223,000	723,000
	団体営震災対策農業水利施設整備事業	68,100,000	0
	ため池豪雨災害緊急対策事業	8,614,000	114,000
	森林経営管理推進事業	7,290,000	0
	木材産業国際競争力強化対策事業	186,537,000	0
	林道点検診断・保全整備事業	3,150,000	56,000
	漁港施設ストックマネジメント事業	22,770,000	1,185,000
土木費	木造住宅耐震改修事業	10,700,000	3,200,000
	橋りょう耐震化事業	1,695,000	164,000
	楠浜北条線道路改良事業	99,711,000	2,294,000
	北条新田高松線道路改良事業	144,024,000	3,328,000
	下田明理川線道路改良事業	87,669,000	2,057,000
	橋りょう長寿命化事業	37,253,000	2,757,000
	通学路等の緊急安全対策事業	5,200,000	3,000,000
教育費	小学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	26,550,000	13,275,000
	小学校教育振興一般管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	4,598,000	2,299,000
	中学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	11,250,000	5,625,000
	中学校教育振興一般管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	2,090,000	1,045,000
	私立幼稚園施設型給付事業	3,231,000	0
災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業（令和３年台風１４号災）	10,895,000	237,000
合計		1,722,386,000	41,559,000

Ⅱ 一般会計

1 歳入の概要

（単位：円、％）

項目＼年度	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	59,623,240,639	63,311,702,000	△ 3,688,461,361	△ 5.8
調定額	59,560,793,493	62,888,115,076	△ 3,327,321,583	△ 5.3
収入済額	57,583,494,130	61,630,454,395	△ 4,046,960,265	△ 6.6
不納欠損額	38,065,542	33,681,139	4,384,403	13.0
収入未済額	1,941,984,586	1,226,749,980	715,234,606	58.3
調定収入率	96.7	98.0	－	－

予算現額59,623,240,639円に対し、調定額59,560,793,493円、収入済額57,583,494,130円(未還付金2,750,765円を含む。)、不納欠損額38,065,542円、収入未済額1,941,984,586円で、予算執行率 96.6％、調定額に対し 96.7％の収入率である。また、収入済額は、前年度に比し 4,046,960,265円(6.6％)減少している。

減少の主な要因は、使用料及び手数料が 14,847,870 円(2.6％)、国庫支出金が 8,009,265,278 円(40.8％)、市債が159,900,000円(3.8％)、それぞれ減少していることなどによるものである。

歳入決算額を財源別にみると、次表のとおり、自主財源が 23,667,888,619 円(41.1％)、依存財源が33,915,605,511円(58.9％)となっている。

自主財源では、市税、寄附金、繰越金などの増により、前年度に比し 941,789,781 円(4.1％)増加している。一方、依存財源は4,988,750,046円(12.8％)の減となっており、その主な要因は、国庫支出金、市債などが減少したことなどであり、構成比率は58.9％で4.2ポイント低下している。

○　財源別歳入決算状況

（単位：円、%）

財源別(款)	区分	3年度	構成比	2年度	構成比	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
自主財源	市税	15,833,547,894	27.5	15,796,170,327	25.6	37,377,567	0.2
	分担金及び負担金	244,923,499	0.4	233,738,565	0.4	11,184,934	4.8
	使用料及び手数料	564,947,626	1.0	579,795,496	1.0	△ 14,847,870	△ 2.6
	財産収入	61,005,602	0.1	68,220,418	0.1	△ 7,214,816	△ 10.6
	寄附金	892,325,551	1.6	793,172,596	1.3	99,152,955	12.5
	繰入金	1,577,790,173	2.7	1,551,769,167	2.5	26,021,006	1.7
	諸収入	1,272,089,057	2.2	1,290,588,838	2.1	△ 18,499,781	△ 1.4
	繰越金	3,221,259,217	5.6	2,412,643,431	3.9	808,615,786	33.5
	小計	23,667,888,619	41.1	22,726,098,838	36.9	941,789,781	4.1
依存財源	地方譲与税	427,691,000	0.7	420,985,000	0.7	6,706,000	1.6
	利子割交付金	15,961,000	0.0	17,509,000	0.0	△ 1,548,000	△ 8.8
	配当割交付金	72,451,000	0.1	45,903,000	0.1	26,548,000	57.8
	株式等譲渡所得割交付金	90,284,000	0.2	62,114,000	0.1	28,170,000	45.4
	法人事業税交付金	243,505,000	0.4	134,373,000	0.2	109,132,000	81.2
	地方消費税交付金	2,466,290,000	4.3	2,269,045,000	3.7	197,245,000	8.7
	ゴルフ場利用税交付金	2,048,970	0.0	1,994,685	0.0	54,285	2.7
	環境性能割交付金	29,137,000	0.1	26,722,000	0.0	2,415,000	9.0
	地方特例交付金	287,475,000	0.5	106,867,000	0.2	180,608,000	169.0
	地方交付税	10,488,870,000	18.2	8,460,619,000	13.7	2,028,251,000	24.0
	交通安全対策特別交付金	11,918,000	0.0	13,131,000	0.0	△ 1,213,000	△ 9.2
	国庫支出金	11,604,139,874	20.2	19,613,405,152	31.8	△ 8,009,265,278	△ 40.8
	県支出金	4,153,534,667	7.2	3,549,487,720	5.8	604,046,947	17.0
	市債	4,022,300,000	7.0	4,182,200,000	6.8	△ 159,900,000	△ 3.8
	小計	33,915,605,511	58.9	38,904,355,557	63.1	△ 4,988,750,046	△ 12.8
合計		57,583,494,130	100.0	61,630,454,395	100.0	△ 4,046,960,265	△ 6.6

注）構成比については、表示単位未満を四捨五入しており、名目上の合計額とは一致しない。

○ 款別歳入の状況

1款　市　　税

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
市民税	5,779,288,000	6,136,313,004	6,061,679,085	△ 282,391,085	250,832,851	4.3
固定資産税	8,569,431,000	8,778,254,283	8,534,363,218	35,067,782	△ 287,137,947	△ 3.3
軽自動車税	419,062,000	449,345,638	432,323,238	△ 13,261,238	9,447,150	2.2
市たばこ税	721,913,000	801,593,963	801,593,963	△ 79,680,963	64,656,713	8.8
入湯税	3,883,000	3,588,390	3,588,390	294,610	△ 421,200	△ 10.5
計	15,493,577,000	16,169,095,278	15,833,547,894	△ 339,970,894	37,377,567	0.2

＊収入済額に未還付金2,750,765円を含む。

予算現額15,493,577,000円に対し、調定額16,169,095,278円、収入済額15,833,547,894円、不納欠損額22,059,315円、収入未済額316,238,834円で、予算執行率102.2%、調定額に対し97.9%の収入率であり、前年度に比し37,377,567円(0.2%)の増加となっている。

収入済額について、前年度に比し、固定資産税が 287,137,947 円 (3.3%)、入湯税が 421,200 円(10.5%)減少したものの、市民税が250,832,851円(4.3%)、軽自動車税が9,447,150円(2.2%)、市たばこ税が64,656,713円(8.8%)、それぞれ増加したため、市税全体では37,377,567円(0.2%)の増加となっている。

市税税目別収入状況

（単位：円、%）

区分 / 税目		3年度			2年度			対前年度比		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市民税	個人	4,654,444,842	4,583,893,385	98.5	4,696,243,573	4,615,187,217	98.3	△41,798,731	△31,293,832	0.2
	法人	1,481,868,162	1,477,785,700	99.7	1,206,515,579	1,195,659,017	99.1	275,352,583	282,126,683	0.6
	計	6,136,313,004	6,061,679,085	98.8	5,902,759,152	5,810,846,234	98.4	233,553,852	250,832,851	0.4
固定資産税		8,778,254,283	8,534,363,218	97.2	9,102,747,668	8,821,501,165	96.9	△324,493,385	△287,137,947	0.3
軽自動車税		449,345,638	432,323,238	96.2	441,354,741	422,876,088	95.8	7,990,897	9,447,150	0.4
市たばこ税		801,593,963	801,593,963	100.0	736,937,250	736,937,250	100.0	64,656,713	64,656,713	0.0
入湯税		3,588,390	3,588,390	100.0	4,009,590	4,009,590	100.0	△421,200	△421,200	0.0
合計		16,169,095,278	15,833,547,894	97.9	16,187,808,401	15,796,170,327	97.6	△18,713,123	37,377,567	0.3

市税の収入率は、現年度分99.5%、滞納繰越分30.4%、全体では97.9%で、前年度に比し、0.3ポイント上昇している。

なお、自主財源の確保と税負担公平性の見地から、引き続いて収入率向上に努めるべきである。

税 目 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：件、円）

区分 / 税目	地方税法第15条の7該当 第4項（執行停止後3年経過）		第5項（即時消滅）		地方税法第18条第1項該当（5年経過時効分）		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	49	2,498,252	167	2,572,208	162	2,501,646	378	7,572,106
市民税（法人）	0	0	0	0	4	201,000	4	201,000
固定資産税	419	3,890,200	8	418,633	426	8,689,576	853	12,998,409
軽自動車税	72	583,100	9	55,900	90	648,800	171	1,287,800
計	540	6,971,552	184	3,046,741	682	12,041,022	1,406	22,059,315

＊件数は期数である。

令和３年度の不納欠損処分状況は、件数は1,406件、金額で22,059,315円となっており、前年度に比し、184件、1,657,652円増加している。

欠損処分の内訳は、地方税法第18条第1項の規定に基づく消滅時効によるものが、682件で12,041,022円、同法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による消滅によるものが、724件で10,018,293円となっている。

２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区分 / 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比 収入済額	対前年度比 増減率
地方揮発油譲与税	82,000,000	96,495,000	96,495,000	△ 14,495,000	2,929,000	3.1
自動車重量譲与税	257,000,000	275,893,000	275,893,000	△ 18,893,000	3,666,000	1.3
森林環境譲与税	55,460,000	55,303,000	55,303,000	157,000	111,000	0.2
計	394,460,000	427,691,000	427,691,000	△ 33,231,000	6,706,000	1.6

予算現額394,460,000円に対し、調定額、収入済額ともに427,691,000円で、予算執行率108.4％、調定額に対し100.0％の収入率であり、前年度に比し6,706,000円（1.6％）の増加となっている。

このうち、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路延長及び面積を基準に按分し、国から譲与されるもので、また、森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準に按分し、国から譲与されるものである。

３款　利子割交付金

予算現額12,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに15,961,000円で、予算執行率133.0％、調定額に対し100.0％の収入率であり、前年度に比し1,548,000円（8.8％）の減少となっている。

この交付金は、道府県及び市町村の共同の税源であるが、制度の簡素化の観点から道府県が徴収し、その一部が交付されるものである。

４款　配当割交付金

予算現額45,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに72,451,000円で、予算執行率161.0％、

調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し26,548,000円(57.8%)の増加となっている。
この交付金は、県が収納した配当割から一定の基準により交付されるものである。

５款　株式等譲渡所得割交付金

予算現額31,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに90,284,000円で、予算執行率291.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し28,170,000円(45.4%)の増加となっている。
この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割から一定の基準により交付されるものである。

６款　法人事業税交付金

予算現額120,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに243,505,000円で、予算執行率202.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し109,132,000円(81.2%)の増加となっている。
この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。

７款　地方消費税交付金

予算現額2,100,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,466,290,000円で、予算執行率117.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し197,245,000円(8.7%)の増加となっている。
この交付金は、地方消費税の２分の１に相当する額が県から交付されるものである。

８款　ゴルフ場利用税交付金

予算現額1,800,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,048,970円で、予算執行率113.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し54,285円(2.7%)の増加となっている。
この交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

９款　環境性能割交付金

予算現額20,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに29,137,000円で、予算執行率145.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し2,415,000円(9.0%)の増加となっている。
この交付金は、道路整備に要する費用に充てるため、県に納付された環境性能割の一定額を道路延長及び面積で按分して県から交付されるものである。

10款　地方特例交付金

予算現額287,235,000円に対し、調定額、収入済額ともに287,475,000円で、予算執行率100.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し180,608,000円(169.0%)の増加となっている。
この交付金は、住宅借入金等特別税額控除や新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税等の減収に伴う減収補てん特例交付金である。

11款　地方交付税

予算現額 10,350,955,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 10,488,870,000 円で、予算執行率101.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し2,028,251,000円(24.0%)の増加とな

っている。

この交付税は、地方団体の財源の均衡化を図り、もって地方自治の本旨を実現させるため、普通交付税は財源不足団体に、特別交付税は特別の財政需要のある地方公共団体に対し、それぞれ国から交付されるものである。

12 款　交通安全対策特別交付金

予算現額 11,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 11,918,000 円で、予算執行率 108.3%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度に比し 1,213,000 円(9.2%)の減少となっている。

この交付金は、交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された反則金を、一定の基準のもとに国から交付されるものである。

13 款　分担金及び負担金

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
分担金	7,911,000	5,000,008	5,000,008	2,910,992	2,190,947	78.0
負担金	222,452,000	243,321,184	239,923,491	△ 17,471,491	8,993,987	3.9
計	230,363,000	248,321,192	244,923,499	△ 14,560,499	11,184,934	4.8

予算現額 230,363,000 円に対し、調定額 248,321,192 円、収入済額 244,923,499 円、不納欠損額 434,442 円、収入未済額 2,963,251 円で、予算執行率 106.3%、調定額に対し 98.6%の収入率であり、前年度に比し 11,184,934 円(4.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の高齢者福祉費(入所者費用徴収金) 59,255,918 円、児童運営費(保護者負担金（私立分）) 160,553,699 円などである。

また、収入未済額 2,963,251 円のうち 2,741,451 円は児童運営費(保護者負担金(私立分))であり、前年比 5,264,721 円(65.8%)減少しているが、負担の公平性確保の観点からも早期収納に更なる徴収努力を要望する。

14 款　使用料及び手数料

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
使用料	371,254,000	387,468,572	358,993,912	12,260,088	△ 29,968,728	△ 7.7
手数料	201,551,000	205,955,314	205,953,714	△ 4,402,714	15,120,858	7.9
計	572,805,000	593,423,886	564,947,626	7,857,374	△ 14,847,870	△ 2.6

予算現額 572,805,000 円に対し、調定額 593,423,886 円、収入済額 564,947,626 円、不納欠損額 3,637,148 円、収入未済額 24,839,112 円で、予算執行率 98.6%、調定額に対し 95.2%の収入率であり、前年度に比し 14,847,870 円(2.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、民生使用料の保育所費(市立保育所・市立認定こども園保育料) 58,313,360 円、土木使用料の道路維持費(市道占用料) 36,180,450 円、住宅管理費(市営住宅等使用料) 229,679,409 円、教育使用料の体育施設費(体育施設使用料) 6,688,800 円などである。

また、手数料では、総務手数料の戸籍住民基本台帳費(交付手数料等) 43,675,600 円、衛生手数料

の道前クリーンセンター費(廃棄物処理手数料) 123,937,750 円などである。

また、収入未済額 24,839,112 円のうち、24,038,522 円が住宅管理費(市営住宅等使用料)であり、前年度に比し 2,559,460 円(9.6%)減少しているが、負担の公平性確保の観点から、早期収納に更なる徴収努力を要望する。

使 用 料 収 入 状 況

(単位:円、%)

区分＼年度	3 年 度			2 年 度			対 前 年 度 比	
	調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率	収入済額	収入率
使 用 料	387,468,572	358,993,912	92.7	418,133,662	388,962,640	93.0	△ 29,968,728	△ 7.7

15款 国庫支出金

(単位:円、%)

項別＼区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増減率
国 庫 負 担 金	6,177,147,000	5,959,303,023	5,952,245,023	224,901,977	703,631,169	13.4
国 庫 補 助 金	7,525,446,000	6,713,690,872	5,502,327,872	2,023,118,128	△8,829,589,036	△61.6
委 託 金	143,017,000	149,566,979	149,566,979	△ 6,549,979	116,692,589	355.0
計	13,845,610,000	12,822,560,874	11,604,139,874	2,241,470,126	△8,009,265,278	△40.8

予算現額 13,845,610,000 円に対し、調定額 12,822,560,874 円、収入済額 11,604,139,874 円、収入未済額 1,218,421,000 円で、予算執行率 83.8%、調定額に対し 90.5%の収入率であり、前年度に比し 8,009,265,278 円(40.8%)の減少となっている。

減少の主な要因は、国庫補助金の民生費国庫補助金(子育て世帯臨時特別給付金支給事業費等)が 1,937,749,943 円増加したものの、国庫補助金の総務費国庫補助金が 10,884,744,351 円、教育費国庫補助金が 136,228,620 円、社会資本整備総合交付金が 298,633,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 142,965,586 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・国庫負担金では、民生費国庫負担金の心身障害者福祉費 1,637,674,953 円、児童運営費 2,414,302,802 円、母子父子福祉費 152,750,052 円、生活保護扶助費 869,475,000 円、衛生費国庫負担金の予防費(新型コロナウイルスワクチン接種事業費)543,765,849 円などである。

・国庫補助金では、民生費国庫補助金の子育て世帯生活支援特別給付金支給費 178,720,000 円、子育て世帯臨時特別給付金支給費 1,637,647,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費 438,666,373 円、衛生費国庫補助金の予防費(新型コロナウイルスワクチン接種事業費等)540,389,000 円、教育費国庫補助金の小学校建設費(小学校施設長寿命化事業費)313,354,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,186,616,414 円、地方創生拠点整備交付金 108,234,500 円、社会資本整備総合交付金の道路新設改良費 347,893,000 円などである。

・委託金では、民生費委託金の国民年金費 23,253,701 円、教育費委託金の社会教育総務費(国営ほ場整備関連発掘調査事業費)125,145,240 円などである。

16款　県 支 出 金

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
県負担金	2,460,741,000	2,365,697,758	2,365,697,758	95,043,242	75,144,419	3.3
県補助金	1,892,614,000	1,681,448,972	1,405,632,972	486,981,028	394,332,635	39.0
委託金	340,535,000	382,203,937	382,203,937	△ 41,668,937	134,569,893	54.3
計	4,693,890,000	4,429,350,667	4,153,534,667	540,355,333	604,046,947	17.0

予算現額4,693,890,000円に対し、調定額4,429,350,667円、収入済額4,153,534,667円、収入未済額 275,816,000 円で、予算執行率 88.5%、調定額に対し 93.8%の収入率であり、前年度に比し604,046,947円(17.0%)の増加となっている。

増加の主な要因は、県補助金の民生費県補助金が9,629,601円、災害復旧費県補助金が 46,891,913円減少したものの、県負担金の民生費県負担金が80,376,551 円、農林水産費県補助金が33,892,927円、商工費県補助金が 405,312,500円、委託金の総務費委託金が 116,104,248円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・県負担金では、民生費県負担金の心身障害者福祉費779,483,535円、国民健康保険費363,137,286円、後期高齢者医療費298,767,540円、児童運営費792,112,166円などである。

・県補助金では、民生費県補助金の心身障害者医療費143,419,671円、農林水産業費県補助金の農地費 263,100,719 円、商工費県補助金の商工振興費（えひめ版応援金支給事業費等）405,312,500円などである。

・委託金では、総務費委託金の賦課徴収費（県民税徴収取扱費）219,354,154円などである。

17款　財 産 収 入

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
財産運用収入	21,736,000	21,604,983	21,604,983	131,017	△ 3,264,685	△ 13.1
財産売払収入	11,849,000	39,400,619	39,400,619	△ 27,551,619	△ 3,950,131	△ 9.1
計	33,585,000	61,005,602	61,005,602	△ 27,420,602	△ 7,214,816	△ 10.6

予算現額33,585,000円に対し、調定額、収入済額ともに61,005,602円で、予算執行率181.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し7,214,816円(10.6%)の減少となっている。

減少の要因は、財産売払収入の物品売払収入が 14,643,221 円増加したものの、財産運用収入の利子及び配当金が1,873,434円､財産売払収入の不動産売払収入が19,043,352円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・財産運用収入では、財産貸付収入の土地貸付料13,529,382円、利子及び配当金の基金利子(財政調整基金利子、減債基金利子、合併振興基金利子等）5,922,601円などである。

・財産売払収入では、不動産売払収入の土地売払収入12,235,676円、物品売払収入(道前クリーンセンターアルミ等売払収入等）23,009,143円などである。

18款　寄　附　金

予算現額729,501,000円に対し、調定額、収入済額ともに892,325,551円で、予算執行率122.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し 99,152,955円(12.5%)増加している。

増加の要因は、ふるさとづくり寄附金が91,299,701円増加したことなどによるものである。

令和３年度における、ふるさとづくり寄附金は39,532件、854,095,901円となっており、前年度と比較して件数で6,714件、金額では89,199,701円の増加となっている。また、企業版ふるさとづくり寄附金は5件、25,000,000円となっており、前年度と比較して件数が1件、金額では2,100,000円の増加となっている。

19款　繰　入　金

予算現額1,656,900,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,577,790,173円で、予算執行率95.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し26,021,006円(1.7%)の増加となっている。

増加の主な要因は、基金繰入金の財政調整基金繰入金が 88,652,000 円減少したものの、森林整備基金繰入金が22,281,324円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金が36,446,953円(皆増)、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金が49,516,368円(皆増)増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・財政調整基金繰入金1,411,348,000円、減債基金繰入金39,137,000円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金 36,446,953 円、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰入金49,516,368円などである。

20款　繰　越　金

予算現額3,221,259,639円に対し、調定額、収入済額ともに3,221,259,217円で、予算執行率、調定額に対する収入率ともに100.0%であり、前年度に比し808,615,786円(33.5%)の増加となっている。

21款　諸　収　入

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
延滞金・加算金及び過料	35,000,000	20,500,285	20,500,285	14,499,715	△ 2,332,853	△ 10.2
市預金利子	391,000	851,088	851,088	△ 460,088	△ 200,249	△ 19.0
貸付金元利収入	696,912,000	756,652,080	690,646,376	6,265,624	△ 53,440,830	△ 7.2
受託事業収入	1,310,000	973,122	973,122	336,878	△ 89,878	△ 8.5
雑入	544,687,000	608,753,508	559,118,186	△ 14,431,186	37,564,029	7.2
計	1,278,300,000	1,387,730,083	1,272,089,057	6,210,943	△ 18,499,781	△ 1.4

予算現額1,278,300,000円に対し、調定額1,387,730,083円、収入済額1,272,089,057円、不納欠損額11,934,637円、収入未済額103,706,389円で、予算執行率99.5%、調定額に対し91.7%の収入率であり、前年度に比し18,499,781円(1.4%)の減少となっている。

減少の主な要因は、雑入の雑入が 37,270,907 円増加したものの、貸付金元利収入の貸付金収入が3,440,830 円、預託金収入が 50,000,000 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・延滞金・加算金及び過料では、延滞金の市税延滞金 20,428,685 円などである。

・市預金利子では、市預金利子 851,088 円である。

・貸付金元利収入では、預託金収入の労働諸費(労働金庫預託金回収金)160,000,000 円、商工振興費(中小企業振興資金融資制度預託金回収金)441,000,000 円などである。

・雑入では、心身障害者医療費(高額療養費返納金等) 86,484,572 円、乳幼児・児童医療費(高額療養費返納金等) 52,327,099 円、扶助費(生活保護費繰替金収入等) 68,114,104 円などである。

収入未済額 103,706,389 円は、貸付金元利収入 57,968,637 円及び雑入 45,737,752 円に係るもので、その主なものは、貸付金元利収入では、貸付金収入の人権対策費(住宅新築資金等貸付金回収金) 50,163,637 円、雑入では、雑入の心身障害者福祉費 18,692,156 円、扶助費 18,262,230 円などである。負担の公平性確保の観点からも早期収納に更なる徴収努力を要望する。

22 款　市　　債

予算現額 4,494,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 4,022,300,000 円で、予算執行率 89.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度に比し 159,900,000 円 (3.8%)の減少となっている。

減少の主な要因は、合併特例債が 219,200,000 円、総務債が 269,200,000 円増加したものの、土木債が 375,000,000 円、教育債が 147,000,000 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・農林水産業債の農地債 133,900,000 円、土木債の港湾建設債 228,300,000 円、合併特例債の小学校建設債 757,600,000 円、臨時財政対策債 1,300,000,000 円、総務債のひと・夢・未来創造拠点複合施設整備債 238,900,000 円などである。

2 歳 出 の 概 要

（単位：円、%）

項目＼年度	3 年 度	2 年 度	対前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	59,623,240,639	63,311,702,000	△ 3,688,461,361	△ 5.8
支出済額	53,756,501,157	58,409,195,178	△ 4,652,694,021	△ 8.0
翌年度繰越額	1,722,386,000	1,498,147,639	224,238,361	15.0
不用額	4,144,353,482	3,404,359,183	739,994,299	21.7
執行率	90.2	92.3	－	－

予算現額 59,623,240,639 円に対し、支出済額 53,756,501,157 円で、予算執行率は 90.2%である。

支出済額は、前年度に比し 4,652,694,021 円(8.0%)の減少となっている。

増加している主なものは、民生費 2,404,543,575 円(13.5%)、衛生費 1,246,731,784 円(40.7%)、商工費 661,691,012 円(30.5%)などである。

一方、減少している主なものは、総務費 8,023,649,109 円(47.8%)、土木費 1,126,316,125 円(20.4%)などである。

○歳出決算状況

（単位：円、%）

款＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	構成比	対前年度比	
						増減額	増減率
議会費	310,614,000	282,001,797	0	90.8	0.5	△ 18,515,633	△ 6.2
総務費	9,394,516,000	8,760,606,621	4,911,000	93.3	16.3	△8,023,649,109	△ 47.8
民生費	22,487,475,000	20,239,284,837	970,925,000	90.0	37.7	2,404,543,575	13.5
衛生費	4,845,980,639	4,312,767,861	0	89.0	8.0	1,246,731,784	40.7
労働費	208,439,000	185,674,110	0	89.1	0.3	△ 55,747,737	△ 23.1
農林水産業費	2,219,037,000	1,689,620,672	301,684,000	76.1	3.1	79,071,652	4.9
商工費	3,625,170,000	2,829,243,111	0	78.0	5.3	661,691,012	30.5
土木費	4,911,288,000	4,398,059,171	386,252,000	89.6	8.2	△1,126,316,125	△ 20.4
消防費	1,468,125,000	1,399,167,817	0	95.3	2.6	24,490,348	1.8
教育費	5,236,787,000	4,863,626,952	47,719,000	92.9	9.1	△ 184,148,092	△ 3.6
災害復旧費	97,406,000	55,485,480	10,895,000	57.0	0.1	△ 31,278,020	△ 36.0
公債費	4,780,893,000	4,740,962,728	0	99.2	8.8	370,432,324	8.5
予備費	37,510,000	0	0	0.0	0.0	－	－
計	59,623,240,639	53,756,501,157	1,722,386,000	90.2	100.0	△4,652,694,021	△ 8.0

注）構成比については、表示単位未満を四捨五入しており、名目上の合計額とは一致しない。

○款別歳出の状況

1款　議　会　費

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
議会費	310,614,000	282,001,797	0	28,612,203	90.8	△ 18,515,633	△ 6.2
計	310,614,000	282,001,797	0	28,612,203	90.8	△ 18,515,633	△ 6.2

予算現額310,614,000円に対し、支出済額は282,001,797円で執行率は90.8%、前年度決算額に比し18,515,633円(6.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬124,384,178円、給料32,961,000円、職員手当等57,092,293円、共済費52,660,403円などである。

2款　総　務　費

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
総務管理費	8,451,537,000	7,993,750,479	0	457,786,521	94.6	△7,838,571,539	△ 49.5
徴税費	489,090,000	376,838,924	0	112,251,076	77.0	△ 90,943,476	△ 19.4
戸籍住民基本台帳費	321,186,000	275,244,224	4,911,000	41,030,776	85.7	△ 14,678,614	△ 5.1
選挙費	82,599,000	68,700,908	0	13,898,092	83.2	△ 38,739,667	△ 36.1
統計調査費	14,673,000	11,664,389	0	3,008,611	79.5	△ 40,641,554	△ 77.7
監査委員費	35,431,000	34,407,697	0	1,023,303	97.1	△ 74,259	△ 0.2
計	9,394,516,000	8,760,606,621	4,911,000	628,998,379	93.3	△8,023,649,109	△ 47.8

予算現額9,394,516,000円に対し、支出済額は8,760,606,621円で執行率は93.3%、前年度決算額に比し8,023,649,109円(47.8%)の減少となっている。

減少の主な要因は、総務管理費の財政調整基金費が1,498,643,170円、減債基金費が949,774,132円、ひと・夢・未来創造拠点複合施設整備費が340,893,000円増加したものの、総務管理費の特別定額給付金支給費が10,887,530,351円（皆減）減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

・総務管理費では、一般管理費1,161,380,075円及び人事管理費842,446,074円(いずれも主に人件費)、企画費557,364,532円、財政調整基金費2,501,268,149円、減債基金費1,251,442,215円などである。

・徴税費では、税務総務費284,461,140円(主に人件費)、賦課徴収費92,377,784円である。

・戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費275,244,224円である。

・選挙費では、選挙管理委員会費26,133,716円(主に人件費)、衆議院議員選挙費42,054,493円などである。

・統計調査費では、統計調査総務費7,449,954円(主に人件費)、基幹統計調査費4,214,435円である。

・監査委員費では、監査委員費34,407,697円(主に人件費)である。

3款　民　生　費

（単位：円、%）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
社会福祉費	11,712,395,000	10,110,789,015	917,657,000	683,948,985	86.3	866,609,223	9.4
児童福祉費	9,386,464,000	8,808,361,385	53,268,000	524,834,615	93.8	1,450,717,751	19.7
生活保護費	1,387,808,000	1,320,019,437	0	67,788,563	95.1	87,581,601	7.1
災害救助費	808,000	115,000	0	693,000	14.2	△ 365,000	△ 76.0
計	22,487,475,000	20,239,284,837	970,925,000	1,277,265,163	90.0	2,404,543,575	13.5

予算現額22,487,475,000円に対し、支出済額は20,239,284,837円で執行率は90.0%、前年度決算額に比し2,404,543,575円(13.5%)の増加となっている。

増加の主な要因は、児童福祉費の保育所費が175,688,190円、ひとり親世帯臨時特別給付金支給費が154,044,241円（皆減）減少したものの、社会福祉費の心身障害者福祉費が221,352,122円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費が678,666,373円(皆増)、児童福祉費の児童館費が163,840,171円、子育て世帯臨時特別給付金支給費が1,542,232,016円、子育て世帯生活支援特別給付金支給費が128,561,892円（皆増）増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

・社会福祉費では、社会福祉総務費383,620,050円（主に人件費）、心身障害者福祉費3,287,475,820円(主に扶助費)、心身障害者医療費469,133,265円(主に医療助成費)、国民健康保険費990,055,410円（国民健康保険特別会計繰出金)、介護保険費1,775,405,351円(介護保険特別会計繰出金)、後期高齢者医療費1,920,030,082円(後期高齢者療養給付費負担金・後期高齢者医療保険特別会計繰出金)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費678,666,373円などである。

・児童福祉費では、児童運営費4,401,179,511円(私立保育所児童運営費委託料・児童手当等)、保育所費1,033,080,104円、子育て世帯臨時特別給付金支給費1,684,952,358円などである。

・生活保護費では、扶助費1,252,347,432円などである。

・災害救助費では、災害救助費115,000円(災害見舞金)である。

4款　衛　生　費

（単位：円、%）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
保健衛生費	2,700,796,000	2,264,228,652	0	436,567,348	83.8	1,037,512,903	84.6
清掃費	1,818,268,639	1,722,895,578	0	95,373,061	94.8	259,786,777	17.8
上水道費	70,864,000	70,808,731	0	55,269	99.9	△ 17,199,296	△19.5
病院費	256,052,000	254,834,900	0	1,217,100	99.5	△ 33,368,600	△11.6
計	4,845,980,639	4,312,767,861	0	533,212,778	89.0	1,246,731,784	40.7

予算現額4,845,980,639円に対し、支出済額は4,312,767,861円で執行率は89.0%、前年度決算額に比し1,246,731,784円(40.7%)の増加となっている。

増加の主な要因は、上水道費の簡易水道費が 34,345,480 円（皆減）、病院費が 33,368,600 円減少したものの、保健衛生費の予防費が 1,014,516,184 円、清掃費の塵芥処理費が 118,521,336 円、道前クリーンセンター費が 98,183,117 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

・保健衛生費では、保健衛生総務費 512,303,836 円（主に人件費）、予防費 1,478,051,137 円（主に新型コロナウイルスワクチン接種委託料等）などである。

・清掃費では、塵芥処理費 524,503,910 円（主にごみ収集運搬委託料）、ひうちクリーンセンター費 306,390,640 円（主に工事請負費）、道前クリーンセンター費 819,495,461 円（主に基幹的設備改良工事費）である。

・上水道費では、上水道費 70,808,731 円（主に水道事業会計出資金）である。

・病院費では、病院費 254,834,900 円（主に病院事業会計負担金）である。

５款　労　働　費

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
労働諸費	208,439,000	185,674,110	0	22,764,890	89.1	△ 55,747,737	△ 23.1
計	208,439,000	185,674,110	0	22,764,890	89.1	△ 55,747,737	△ 23.1

予算現額 208,439,000 円に対し、支出済額は 185,674,110 円で執行率は 89.1%、前年度決算額に比し 55,747,737 円（23.1%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 160,000,000 円（勤労者住宅建設資金融資制度預託金・勤労者教育資金融資制度預託金等）などである。

６款　農林水産業費

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
農業費	1,471,491,000	1,250,256,513	81,937,000	139,297,487	85.0	16,720,090	1.4
林業費	539,125,000	259,897,873	196,977,000	82,250,127	48.2	29,792,766	12.9
水産業費	208,421,000	179,466,286	22,770,000	6,184,714	86.1	32,558,796	22.2
計	2,219,037,000	1,689,620,672	301,684,000	227,732,328	76.1	79,071,652	4.9

予算現額 2,219,037,000 円に対し、支出済額は 1,689,620,672 円で執行率は 76.1%、前年度決算額に比し 79,071,652 円（4.9%）の増加となっている。

増加の主な要因は、農業費の農業振興費が 24,513,148 円、地籍調査費が 12,804,256 円減少したものの、農業費の農地費が 42,120,901 円、林業費の林業振興費が 43,660,245 円、水産業費の漁港管理費が 32,459,402 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

・農業費では、農業総務費 273,301,257 円（主に人件費）、農業振興費 116,299,735 円（主に各種負担金・補助金）、農地費 708,609,424 円（主に各種補助金）などである。

・林業費では、林業振興費 152,324,178 円（主に各種負担金・基金積立金）などである。

・水産業費では、漁港管理費 158,332,359 円(主に漁港整備工事費)などである。

7款　商　工　費

(単位：円、%)

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
商工費	3,123,697,000	2,405,159,031	0	718,537,969	77.0	686,902,705	40.0
観光費	501,473,000	424,084,080	0	77,388,920	84.6	△ 25,211,693	△ 5.6
計	3,625,170,000	2,829,243,111	0	795,926,889	78.0	661,691,012	30.5

予算現額 3,625,170,000 円に対し、支出済額は 2,829,243,111 円で執行率は 78.0%、前年度決算額に比し 661,691,012 円(30.5%)の増加となっている。

増加の主な要因は、観光費の観光総務費が 25,959,928 円、四国鉄道文化館等管理運営費が 3,023,120 円減少したものの、商工費の商工総務費が 22,554,925 円、商工振興費が 669,072,757 円、観光費のアウトドア活動拠点施設管理運営費が 5,285,221 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

・商工費では、商工振興費 2,274,164,250 円(主に企業立地促進奨励金・営業時間短縮要請協力金・中小企業振興資金融資制度預託金) などである。

・観光費では、観光総務費 83,131,083 円(主に人件費)、観光振興費 113,343,171 円(主に各種負担金・補助金)、アウトドア活動拠点施設管理運営費 65,667,469 円(主に需用費、指定管理委託料)などである。

8款　土　木　費

(単位：円、%)

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
土木管理費	279,977,000	250,606,985	10,700,000	18,670,015	89.5	7,809,331	3.2
道路橋りょう費	1,917,781,000	1,511,452,786	375,552,000	30,776,214	78.8	107,484,477	7.7
河川費	45,848,000	45,558,644	0	289,356	99.4	△ 55,047,714	△ 54.7
港湾費	443,619,000	433,262,566	0	10,356,434	97.7	△ 68,407,117	△ 13.6
都市計画費	2,108,936,000	2,046,416,949	0	62,519,051	97.0	△ 601,327,562	△ 22.7
住宅費	115,127,000	110,761,241	0	4,365,759	96.2	△ 516,827,540	△ 82.4
計	4,911,288,000	4,398,059,171	386,252,000	126,976,829	89.6	△1,126,316,125	△ 20.4

予算現額 4,911,288,000 円に対し、支出済額は 4,398,059,171 円で執行率は 89.6%、前年度決算額に比し 1,126,316,125 円(20.4%)の減少となっている。

減少の主な要因は、道路橋りょう費の道路新設改良費が 129,732,185 円、道路交通安全施設整備費が 34,683,582 円が増加したものの、都市計画費の街路事業費が 176,024,238 円、公園建設費が 303,165,378 円、住宅費の住宅建設費が 508,162,726 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

・土木管理費では、土木総務費 250,606,985 円(主に人件費)である。

・道路橋りょう費では、道路維持費 279,676,546 円、道路新設改良費 928,214,328 円(主に工事請負費)

などである。

・河川費では、河川改良費 42,708,178 円(主に工事請負費)などである。

・港湾費では、港湾管理費 113,826,570 円 (主に人件費)、港湾建設費 319,435,996 円(主に事業費負担金)である。

・都市計画費では、公共下水道費 1,548,991,793 円(主に公共下水道事業会計負担金・補助金)、公園費 188,742,984 円(主に各種委託料)などである。

・住宅費では、住宅管理費 109,580,241 円(主に需用費・工事請負費)などである。

9款 消 防 費

(単位:円、%)

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
消防費	1,468,125,000	1,399,167,817	0	68,957,183	95.3	24,490,348	1.8
計	1,468,125,000	1,399,167,817	0	68,957,183	95.3	24,490,348	1.8

予算現額 1,468,125,000 円に対し、支出済額は 1,399,167,817 円で執行率は 95.3%、前年度決算額に比し 24,490,348 円(1.8%)の増加となっている。

増加の要因は、消防費の常備消防費が 13,136,690 円減少したものの、消防施設費が 33,554,285 円、防災費が 3,721,176 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費 1,088,262,646 円(主に人件費)、消防施設費 121,509,255 円(主に工事請負費)などである。

10款 教 育 費

(単位:円、%)

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
教育総務費	335,798,000	306,483,952	0	29,314,048	91.3	8,176,487	2.7
小学校費	1,930,383,000	1,801,246,633	31,148,000	97,988,367	93.3	253,009,603	16.3
中学校費	366,767,000	326,066,865	13,340,000	27,360,135	88.9	△ 277,980,068	△ 46.0
幼稚園費	351,436,000	303,544,233	3,231,000	44,660,767	86.4	△ 15,362,659	△ 4.8
社会教育費	1,286,400,000	1,207,134,392	0	79,265,608	93.8	43,109,257	3.7
保健体育費	966,003,000	919,150,877	0	46,852,123	95.1	△ 195,100,712	△ 17.5
計	5,236,787,000	4,863,626,952	47,719,000	325,441,048	92.9	△ 184,148,092	△ 3.6

予算現額 5,236,787,000 円に対し、支出済額は 4,863,626,952 円で執行率は 92.9%、前年度決算額に比し 184,148,092 円(3.6%)の減少となっている。

減少の主な要因は、小学校費の学校建設費が 870,698,440 円増加したものの、小学校費の教育振興費が 553,012,241 円、中学校費の教育振興費が 212,437,779 円、保健体育費の体育施設費が 187,148,783 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

・教育総務費では、事務局費 258,009,036 円(主に人件費)などである。

・小学校費では、学校管理費 406,713,677 円 (主に需用費)、学校建設費 1,115,699,440 円(主に小

学校施設長寿命化改修工事費)などである。

・中学校費では、学校管理費 183,294,028 円、教育振興費 142,772,837 円(主にパソコン等借上料)である。

・幼稚園費では、市立幼稚園費 94,656,218 円(主に人件費)、私立幼稚園費 208,888,015 円（主に私立幼稚園施設型給付費）である。

・社会教育費では、社会教育総務費 295,023,882 円(主に人件費)、公民館費 361,379,915 円、図書館費 230,623,841 円、文化会館費 136,557,077 円(主に指定管理委託料)などである。

・保健体育費では、保健体育総務費 114,782,829 円、体育施設費 334,090,299 円、学校給食費 470,277,749 円である。

11 款　災害復旧費

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	34,741,000	24,435,480	0	10,305,520	70.3	△ 42,183,720	△ 63.3
公共土木施設災害復旧費	62,665,000	31,050,000	10,895,000	20,720,000	49.5	10,905,700	54.1
計	97,406,000	55,485,480	10,895,000	31,025,520	57.0	△ 31,278,020	△ 36.0

予算現額 97,406,000 円に対し、支出済額は 55,485,480 円で執行率は 57.0%、前年度決算額に比し 31,278,020 円(36.0%)の減少となっている。

減少の要因は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費が 10,905,700 円増加したものの、農林水産業施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費が 11,047,720 円、林業施設災害復旧費が 31,136,000 円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、

・農林水産業施設災害復旧費では、林業施設災害復旧費 19,928,900 円、農地農業用施設災害復旧費 4,506,580 円である。

・公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費 31,050,000 円である。

12 款　公　債　費

（単位：円、%）

区分 / 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
公債費	4,780,893,000	4,740,962,728	0	39,930,272	99.2	370,432,324	8.5
計	4,780,893,000	4,740,962,728	0	39,930,272	99.2	370,432,324	8.5

予算現額 4,780,893,000 円に対し、支出済額は 4,740,962,728 円で執行率は 99.2%、前年度決算額に比し 370,432,324 円(8.5%)の増加となっている。

増加の要因は、公債費の利子が 29,724,913 円減少したものの、元金が 400,157,237 円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、

・元金では、長期債の元金償還金 4,414,530,255 円である。

・利子では、長期債の利子 326,432,473 円である。

13款　予　備　費

（単位：円、%）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
予備費	37,510,000	0	0	37,510,000	0	0	－
計	37,510,000	0	0	37,510,000	0	0	－

予算現額 37,510,000 円に対し、支出済額はないが、財産管理費へ 7,079,000 円、児童福祉総務費へ 539,000 円、防災費へ 2,232,000 円、道路橋りょう災害復旧費へ 2,640,000 円、それぞれ充用（計 12,490,000 円）を行っている。

Ⅲ 特 別 会 計

○ 会計別決算収支

（単位：円）

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 （歳入歳出差引）	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	12,047,057,478	11,959,623,340	87,434,138	0	87,434,138	△ 14,170,780
介護保険事業勘定	11,760,310,184	11,423,759,698	336,550,486	0	336,550,486	189,788,671
介護サービス事業勘定	74,200,200	74,200,200	0	0	0	△ 60,415,680
港湾上屋事業	5,718,557	5,645,172	73,385	0	73,385	△ 153,663
ひうち地域振興整備事業	113,162,395	113,162,395	0	0	0	0
土地開発事業	74,522	74,522	0	0	0	0
小松地域交流事業	43,436,276	43,436,276	0	0	0	0
本谷温泉事業	58,240,416	58,240,416	0	0	0	0
畑地かん水事業	22,543,344	9,586,847	12,956,497	0	12,956,497	△ 12,502
庄内財産区	627,710	627,710	0	0	0	△ 71,479
壬生川財産区	4,239,909	3,272,389	967,520	0	967,520	△ 196,801
後期高齢者医療保険	1,586,803,358	1,553,956,999	32,846,359	0	32,846,359	2,444,580
合計	25,716,414,349	25,245,585,964	470,828,385	0	470,828,385	117,212,346

※単年度収支＝実質収支－前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

予算現額12,432,545,000円に対し、歳入では、調定額12,260,065,298円、歳入決算額12,047,057,478円(未還付金1,394,217円を含む。)、不納欠損額11,084,409円、収入未済額203,317,628円で、予算執行率96.9%、調定額に対し98.3%の収入率であり、歳出では、歳出決算額11,959,623,340円、不用額472,921,660円で予算執行率は96.2%である。

実質収支は87,434,138円の黒字であるが、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は14,170,780円の赤字となっている。

(単位:円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
12,432,545,000	12,047,057,478	11,959,623,340	87,434,138	96.9	96.2

ア 歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 / 款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
国民健康保険税	2,059,485,643	2,117,206,658	△ 57,721,015	△ 2.7
使用料及び手数料	1,260,885	1,442,363	△ 181,478	△ 12.6
国庫支出金	2,965,000	13,586,000	△ 10,621,000	△ 78.2
県支出金	8,712,983,999	8,678,887,046	34,096,953	0.4
財産収入	13,131	95,117	△ 81,986	△ 86.2
繰入金	1,094,330,410	1,011,733,545	82,596,865	8.2
諸収入	74,413,492	82,635,388	△ 8,221,896	△ 9.9
繰越金	101,604,918	160,047,325	△ 58,442,407	△ 36.5
計	12,047,057,478	12,065,633,442	△ 18,575,964	△ 0.2

＊国民健康保険税に1,394,217円の未還付金を含む。

決算額は、前年度決算額に比し18,575,964円(0.2%)減少している。

減少の主な要因は、県補助金の保険給付費等交付金が40,132,953円、基金繰入金の財政調整基金繰入金が 104,275,000 円(皆増)増加したものの、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税が56,964,629円、繰越金が58,442,407円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税2,059,048,892円、退職被保険者等国民健康保険税436,751円である。

・県支出金では、県補助金の保険給付費等交付金8,712,849,999円などである。

・繰入金では、一般会計繰入金990,055,410円、財政調整基金繰入金104,275,000円である。

・諸収入では、延滞金・加算金及び過料の延滞金22,837,621円、雑入の療養給付費等返還金25,400,642円などである。

・繰越金では、前年度繰越金101,604,918円である。

なお、不納欠損額11,084,409円は主に国民健康保険税に係るもので、収入未済額203,317,628円のうち、202,664,184円は国民健康保険税、4,600円は使用料及び手数料の督促等手数料、648,844円は

雑入の一般被保険者第三者納付金、一般被保険者療養給付費返納金に係るものである。

また、国民健康保険税の徴収状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

税目＼区分		3年度			2年度			対前年度比		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
一般	現年	2,052,841,000	1,982,685,354	96.6	2,085,675,690	2,012,760,440	96.5	△32,834,690	△30,075,086	0.1
	過年	216,943,937	76,363,538	35.2	263,505,401	103,253,081	39.2	△46,561,464	△26,889,543	△4.0
	計	2,269,784,937	2,059,048,892	90.7	2,349,181,091	2,116,013,521	90.1	△79,396,154	△56,964,629	0.6
退職	現年	0	0	－	198,110	62,900	31.8	△198,110	△62,900	△31.8
	過年	1,628,163	436,751	26.8	2,681,787	1,130,237	42.1	△1,053,624	△693,486	△15.3
	計	1,628,163	436,751	26.8	2,879,897	1,193,137	41.4	△1,251,734	△756,386	△14.6
合計	現年	2,052,841,000	1,982,685,354	96.6	2,085,873,800	2,012,823,340	96.5	△33,032,800	△30,137,986	0.1
	過年	218,572,100	76,800,289	35.1	266,187,188	104,383,318	39.2	△47,615,088	△27,583,029	△4.1
	計	2,271,413,100	2,059,485,643	90.7	2,352,060,988	2,117,206,658	90.0	△80,647,888	△57,721,015	0.7

収入率を前年度と比較すると、現年度分は96.6%であり0.1ポイントの上昇、過年度分は35.1%と4.1ポイントの低下であった結果、全体では90.7%と0.7ポイントの上昇となっている。

また、収入未済額についても、前年度に比して22,926,873円減少するなど、税負担の公平性を確保するための継続的な取り組みは認められるものの、収入率向上に向けた更なる徴収努力を要望する。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

款別＼区分	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総務費	97,396,122	100,647,695	△ 3,251,573	△ 3.2
保険給付費	8,596,414,533	8,540,050,313	56,364,220	0.7
国民健康保険事業費納付金	3,074,741,235	3,092,541,607	△ 17,800,372	△ 0.6
共同事業拠出金	244	1,605	△ 1,361	△ 84.8
保健事業費	117,254,075	114,107,370	3,146,705	2.8
基金積立金	1,112	65,977,117	△ 65,976,005	△ 100.0
諸支出金	73,816,019	50,702,817	23,113,202	45.6
予備費	0	0	－	－
計	11,959,623,340	11,964,028,524	△ 4,405,184	0.0

決算額は、前年度に比し4,405,184円(0.04%)減少している。

減少の主な要因は、療養諸費の一般被保険者療養給付費が54,293,120円、償還金及び還付加算金のその他償還金が28,508,542円増加したものの、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分が 10,450,690 円、介護納付金分が 21,742,657 円、基金積立金の財政調整基金積立金が65,976,005円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

・総務費では、総務管理費の一般管理費89,384,884円(主に人件費等)などである。

・保険給付費では、療養諸費の一般被保険者療養給付費7,307,212,000円、高額療養費の一般被保険

者高額療養費 1,177,047,544 円などである。

・国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分の一般被保険者医療給付費分 2,242,351,166 円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分 631,839,933 円、介護納付金分 199,299,136 円などである。

・保健事業費では、保健衛生普及費 117,254,075 円（主に健康診査委託料）である。

・諸支出金では、償還金及び還付加算金のその他償還金(国庫支出金等返還金) 64,796,469 円などである。

2 介護保険特別会計

（1）介護保険事業勘定

予算現額 12,250,720,000 円に対し、歳入では、調定額 11,777,947,528 円、歳入決算額 11,760,310,184 円（未還付金 3,772,868 円を含む。）、不納欠損額 3,863,100 円、収入未済額 17,547,112 円で、予算執行率 96.0％、調定額に対し 99.9％の収入率であり、歳出では、歳出決算額 11,423,759,698 円、不用額 826,960,302 円で、予算執行率は 93.2％である。

実質収支は 336,550,486 円の黒字であり、単年度収支も 189,788,671 円の黒字となっている。

（単位：円、％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
12,250,720,000	11,760,310,184	11,423,759,698	336,550,486	96.0	93.2

ア　歳入決算額の状況

（単位：円、％）

区分 / 款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
保険料	2,288,223,231	2,281,354,494	6,868,737	0.3
使用料及び手数料	293,471	251,429	42,042	16.7
国庫支出金	3,014,134,163	2,838,163,031	175,971,132	6.2
支払基金交付金	2,928,263,000	2,935,368,000	△ 7,105,000	△ 0.2
県支出金	1,594,425,805	1,589,984,512	4,441,293	0.3
財産収入	373,242	218,950	154,292	70.5
繰入金	1,775,405,351	1,789,589,432	△ 14,184,081	△ 0.8
諸収入	12,430,106	4,513,173	7,916,933	175.4
繰越金	146,761,815	223,063,213	△ 76,301,398	△ 34.2
計	11,760,310,184	11,662,506,234	97,803,950	0.8

＊保険料に 3,772,168 円、使用料及び手数料に 700 円、それぞれ未還付金を含む。

決算額は、前年度に比し 97,803,950 円（0.8％）増加している。

増加の主な要因は、繰入金の一般会計繰入金が 14,184,081 円、繰越金が 76,301,398 円減少したものの、介護保険料の第 1 号被保険者保険料が 6,868,737 円、国庫負担金の介護給付費負担金が 104,935,770 円、調整交付金が 62,805,000 円、雑入の第三者納付金が 8,607,388 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・保険料では、介護保険料の第 1 号被保険者保険料 2,288,223,231 円である。

・国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金 1,958,328,283 円、国庫補助金の調整交付金 837,953,000 円などである。

・支払基金交付金では、介護給付費交付金 2,817,547,000 円などである。

・県支出金では、県負担金の介護給付費負担金 1,492,075,640 円などである。

・繰入金では、一般会計繰入金 1,775,405,351 円である。

・繰越金では、前年度繰越金 146,761,815 円である。

なお、不納欠損額 3,863,100 円及び収入未済額 17,547,112 円のうち 17,546,412 円は介護保険料に係るものであり、収入率向上に向けた更なる徴収努力を要望する。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分 款別	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総務費	204,977,450	216,390,685	△ 11,413,235	△ 5.3
保険給付費	10,415,326,136	10,357,310,996	58,015,140	0.6
地域支援費	574,604,822	641,931,916	△ 67,327,094	△ 10.5
基金積立金	195,954,057	212,359,163	△ 16,405,106	△ 7.7
諸支出金	32,897,233	87,751,659	△ 54,854,426	△ 62.5
計	11,423,759,698	11,515,744,419	△ 91,984,721	△ 0.8

決算額は、前年度に比し 91,984,721 円(0.8%)減少している。

減少の主な要因は、総務費の介護認定審査会費が 1,183,348 円、保険給付費の介護サービス等諸費が 58,015,140 円増加しているものの、地域支援費の包括的支援事業・任意事業費が 33,200,309 円、諸支出金の償還金及び還付加算金が 54,854,426 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

・総務費では、総務管理費の一般管理費 117,494,027 円(主に人件費)、介護認定審査会費の認定調査費 66,992,387 円などである。

・保険給付費では、介護サービス等諸費 10,111,760,548 円、高額介護サービス等費 292,012,080 円などである。

・地域支援費では、介護予防・生活支援サービス事業費 320,754,416 円、包括的支援事業・任意事業費の地域包括支援センター費 124,783,466 円などである。

・基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 195,954,057 円である。

・諸支出金では、償還金(国庫支出金等返還金) 30,107,433 円などである。

（2）介護サービス事業勘定

予算現額74,855,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに74,200,200円で、予算執行率99.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額74,200,200円、不用額654,800円で、予算執行率は99.1%である。

実質収支は0円であるが、単年度収支では60,415,680円の赤字となっている。

（単位：円、%）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
74,855,000	74,200,200	74,200,200	0	99.1	99.1

ア　歳入決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
サービス収入	13,784,520	46,100,210	△ 32,315,690	△ 70.1
繰越金	60,415,680	62,967,172	△ 2,551,492	△ 4.1
計	74,200,200	109,067,382	△ 34,867,182	△ 32.0

決算額は、前年度決算額に比し34,867,182円(32.0%)減少している。

減少の要因は、サービス収入の介護給付費収入が32,315,690円、繰越金が2,551,492円減少したことによるものである。

収入済額の内容は、

・サービス収入では、介護給付費収入の予防給付サービス計画作成費収入13,784,520円である。

・繰越金では、前年度繰越金60,415,680円である。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総務費	58,375,180	8,829,238	49,545,942	561.2
事業費	15,825,020	39,822,464	△ 23,997,444	△ 60.3
計	74,200,200	48,651,702	25,548,498	52.5

決算額は、前年度に比し25,548,498円(52.5%)増加している。

増加の要因は、事業費の予防給付支援サービス事業費が23,997,444円減少しているものの、総務費の予防給付支援サービス管理費が49,545,942円増加したことなどによるものである。

支出済額の内容は、

・総務費では、予防給付支援サービス管理費の一般管理費8,858,812円(人件費)、諸費49,516,368円（皆増）（一般会計繰出金）である。

・事業費では、予防給付支援サービス事業費15,825,020円である。

3 港湾上屋事業特別会計

予算現額5,681,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに5,718,557円で、予算執行率100.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額5,645,172円、不用額35,828円で、予算執行率は99.4%である。

実質収支は73,385円の黒字であるが、単年度収支は153,663円の赤字となっている。

（単位：円、%）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
5,681,000	5,718,557	5,645,172	73,385	100.7	99.4

ア　歳入決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
使用料	5,375,400	5,375,400	0	－
財産収入	116,109	111,229	4,880	4.4
繰越金	227,048	857,416	△ 630,368	△ 73.5
計	5,718,557	6,344,045	△ 625,488	△ 9.9

決算額は、前年度に比し625,488円(9.9%)減少している。

収入済額の主なものは、使用料の上屋使用料5,375,400円などである。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
上屋費	5,645,172	6,116,997	△ 471,825	△ 7.7
計	5,645,172	6,116,997	△ 471,825	△ 7.7

決算額は、前年度に比し471,825円(7.7%)減少している。

支出済額の内容は、上屋費の上屋運営費5,645,172円(主に港湾上屋事業整備基金積立金)である。

4 ひうち地域振興整備事業特別会計

予算現額120,688,000円に対し、歳入では、調定額113,172,515円、歳入決算額113,162,395円、不納欠損額7,360円、収入未済額2,760円で、予算執行率93.8%、調定額に対し99.99%の収入率であり、歳出では、歳出決算額113,162,395円、不用額7,525,605円で、予算執行率は93.8%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

（単位：円、%）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
120,688,000	113,162,395	113,162,395	0	93.8	93.8

ア　歳入決算額の状況

（単位：円、%）

区分 / 款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	35,210,000	55,946,880	△ 20,736,880	△ 37.1
財産収入	710,231	827,688	△ 117,457	△ 14.2
繰入金	75,205,661	75,394,449	△ 188,788	△ 0.3
諸収入	2,036,503	621,200	1,415,303	227.8
計	113,162,395	132,790,217	△ 19,627,822	△ 14.8

決算額は、前年度に比し19,627,822円(14.8%)減少している。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料の使用料35,209,800円（主に下水道使用料)、ひうち緑地等管理基金繰入金30,115,977円、一般会計繰入金41,611,137円などである。

なお、収入未済額2,760円は、下水道使用料である。早期の完納を果たされたい。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分 / 款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総務費	70,235,496	81,759,335	△ 11,523,839	△ 14.1
地域振興整備費	3,481,185	3,582,498	△ 101,313	△ 2.8
公債費	39,445,714	47,448,384	△ 8,002,670	△ 16.9
計	113,162,395	132,790,217	△ 19,627,822	△ 14.8

決算額は、前年度に比し19,627,822円(14.8%)減少している。

支出済額の主なものは、

・総務費では、施設管理費の下水道施設管理費32,616,284円、ひうち緑地等管理費30,225,370円などである。

・地域振興整備費では、水産資源育成費3,481,185円である。

・公債費では、長期債の元利償還金39,445,714円である。

5 土地開発事業特別会計

予算現額478,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに74,522円、予算執行率15.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額74,522円、不用額403,478円で、予算執行率は15.6%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

（単位：円、%）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
478,000	74,522	74,522	0	15.6	15.6

ア 歳入決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
財産収入	74,522	192,650	△ 118,128	△ 61.3
計	74,522	192,650	△ 118,128	△ 61.3

決算額は、前年度に比し118,128円(61.3%)減少している。

収入済額の内容は、財産収入の土地開発基金利子74,522円である。

イ 歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
土地開発基金費	74,522	192,650	△ 118,128	△ 61.3
計	74,522	192,650	△ 118,128	△ 61.3

決算額は、前年度に比し118,128円(61.3%)減少している。

支出済額の内容は、土地開発基金費74,522円(土地開発基金積立金)である。

６ 小松地域交流事業特別会計

予算現額44,698,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに43,436,276円で、予算執行率97.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額43,436,276円、不用額1,261,724円で、予算執行率は97.2%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

（単位：円、%）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
44,698,000	43,436,276	43,436,276	0	97.2	97.2

ア 歳入決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	３年度	２年度	対前年度比	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	620,400	568,700	51,700	9.1
繰入金	42,815,876	41,703,786	1,112,090	2.7
計	43,436,276	42,272,486	1,163,790	2.8

決算額は、前年度に比し1,163,790円(2.8%)増加している。

増加の主な要因は、繰入金の一般会計繰入金が1,112,090円(2.7%)増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・使用料及び手数料では、温泉使用料620,400円である。

・繰入金では、一般会計繰入金42,815,876円である。

イ 歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	３年度	２年度	対前年度比	
			増減額	増減率
地域交流費	43,436,276	42,272,486	1,163,790	2.8
予備費	0	0	－	－
計	43,436,276	42,272,486	1,163,790	2.8

決算額は、前年度に比し1,163,790円(2.8%)増加している。

支出済額の内容は、地域交流費の椿交流館費43,436,276円である。

7 本谷温泉事業特別会計

予算現額59,489,000円に対し、歳入では、調定額58,264,936円、歳入決算額58,240,416円、収入未済額24,520円で、予算執行率97.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額58,240,416円、不用額1,248,584円で、予算執行率は97.9%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

（単位：円、%）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
59,489,000	58,240,416	58,240,416	0	97.9	97.9

ア　歳入決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	1,097,626	853,870	243,756	28.5
繰入金	53,351,920	55,305,028	△ 1,953,108	△ 3.5
諸収入	3,790,870	22,956	3,767,914	16,413.6
計	58,240,416	56,181,854	2,058,562	3.7

決算額は、前年度に比し2,058,562円(3.7%)増加している。

収入済額の主なものは、

・使用料及び手数料では、温泉使用料1,097,626円である。

・繰入金は、一般会計繰入金53,351,920円である。

・諸収入では、雑入3,790,870円（主に供託金取戻金）などである。

収入未済額24,520円は、雑入である。早期の完納を果たされたい。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
温泉費	19,390,476	17,331,914	2,058,562	11.9
公債費	38,849,940	38,849,940	0	－
予備費	0	0	0	－
計	58,240,416	56,181,854	2,058,562	3.7

決算額は、前年度に比し2,058,562円(3.7%)増加している。

支出済額の内訳は、

・温泉費では、温泉施設費の配湯施設費1,584,476円、温泉館費17,806,000円(主に指定管理委託料)である。

・公債費では、長期債の元利償還金38,849,940円である。

8　畑地かん水事業特別会計

予算現額 22,655,000 円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに 22,543,344 円、予算執行率 99.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 9,586,847 円、不用額 13,068,153 円で、予算執行率は 42.3%である。

実質収支は 12,956,497 円の黒字であるが、単年度収支は 12,502 円の赤字となっている。

（単位：円、%）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
22,655,000	22,543,344	9,586,847	12,956,497	99.5	42.3

ア　歳入決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	9,465,000	10,856,940	△ 1,391,940	△ 12.8
使用料及び手数料	600	1,200	△ 600	△ 50.0
繰越金	12,968,999	13,021,271	△ 52,272	△ 0.4
諸収入	108,745	64,432	44,313	68.8
計	22,543,344	23,943,843	△ 1,400,499	△ 5.8

決算額は、前年度に比し 1,400,499 円(5.8%)減少している。

収入済額の主なものは、

・分担金及び負担金では、農林水産業費分担金 9,465,000 円(畑地かん水事業分担金)である。

・繰越金では、前年度繰越金 12,968,999 円である。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
農林水産業費	9,586,847	10,974,844	△ 1,387,997	△ 12.6
予備費	0	0	－	－
計	9,586,847	10,974,844	△ 1,387,997	△ 12.6

決算額は、前年度に比し 1,387,997 円(12.6%)減少している。

支出済額の内容は、農林水産業費では、農業費の畑地かんがい事業費 9,586,847 円である。

９　庄内財産区特別会計

予算現額847,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに627,710円で、予算執行率74.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額627,710円、不用額219,290円で、予算執行率は74.1%である。

実質収支は0円であるが、単年度収支は71,479円の赤字となっている。

（単位：円、%）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
847,000	627,710	627,710	0	74.1	74.1

ア　歳入決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
財産収入	482,739	509,739	△ 27,000	△ 5.3
繰入金	73,492	0	73,492	皆増
繰越金	71,479	37,850	33,629	88.8
計	627,710	547,589	80,121	14.6

決算額は、前年度に比し80,121円(14.6%)増加している。

収入済額の主なものは、

・財産収入では、財産運用収入の財産貸付収入474,110円(土地貸付料)などである。

・繰入金では、基金繰入金73,492円である。

・繰越金では、前年度繰越金71,479円である。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総務費	627,710	476,110	151,600	31.8
計	627,710	476,110	151,600	31.8

決算額は、前年度に比し151,600円(31.8%)増加している。

支出済額の内容は、総務管理費の諸費476,110円(主に県養鶏研究所等用地貸付料交付金)などである。

10　壬生川財産区特別会計

予算現額 4,211,000 円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに 4,239,909 円で、予算執行率 100.7%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 3,272,389 円、不用額 938,611 円で、予算執行率は 77.7%である。

実質収支は 967,520 円の黒字であるが、単年度収支は 196,801 円の赤字となっている。

（単位：円、%）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
4,211,000	4,239,909	3,272,389	967,520	100.7	77.7

ア　歳入決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
財産収入	3,075,588	3,073,710	1,878	0.1
繰越金	1,164,321	1,601,315	△ 436,994	△ 27.3
計	4,239,909	4,675,025	△ 435,116	△ 9.3

決算額は、前年度に比し 435,116 円(9.3%)減少している。

収入済額の主なものは、

・財産収入では、財産運用収入の財産貸付収入 2,975,171 円(土地貸付料)などである。

・繰越金では、前年度繰越金 1,164,321 円である。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分／款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総務費	3,272,389	3,510,704	△ 238,315	△ 6.8
計	3,272,389	3,510,704	△ 238,315	△ 6.8

決算額は、前年度に比し 238,315 円(6.8%)減少している。

支出済額の内容は、総務管理費の一般管理費(主に人件費) 1,183,757 円、財産管理費 2,088,632 円(主に壬生川財産区運営資金強化基金積立金)である。

11　後期高齢者医療保険特別会計

予算現額1,605,038,000円に対し、歳入では、調定額1,587,957,094円、歳入決算額1,586,803,358円(未還付金3,170,860円を含む。)、不納欠損額140,020円、収入未済額4,184,576円で、予算執行率98.9%、調定額に対し 99.9%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 1,553,956,999 円、不用額51,081,001円で、予算執行率は96.8%となっている。

実質収支は32,846,359円の黒字であり、単年度収支も2,444,580円の黒字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
1,605,038,000	1,586,803,358	1,553,956,999	32,846,359	98.9	96.8

ア　歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区分 / 款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,048,546,787	1,049,844,060	△ 1,297,273	△ 0.1
使用料及び手数料	196,000	178,600	17,400	9.7
財産収入	96,323	174,477	△ 78,154	△ 44.8
繰入金	488,640,469	485,510,706	3,129,763	0.6
諸収入	18,922,000	19,913,801	△ 991,801	△ 5.0
国庫支出金	0	106,000	△ 106,000	皆減
繰越金	30,401,779	30,682,639	△ 280,860	△ 0.9
計	1,586,803,358	1,586,410,283	393,075	0.02

＊後期高齢者医療保険料に3,170,560円、使用料及び手数料に300円、それぞれ未還付金を含む。

決算額は、前年度に比し393,075円(0.02%)増加している。

増加の主な要因は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料が3,903,063円減少しているものの、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料が2,605,790円、繰入金の一般会計繰入金が2,251,345円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料675,806,520円、普通徴収保険料372,740,267円である。

・繰入金では、一般会計繰入金476,402,405円、後期高齢者医療保険基金繰入金12,238,064円である。

・諸収入では、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入11,503,020円などである。

・繰越金では、前年度繰越金30,401,779円である。

なお、不納欠損額140,020円及び収入未済額4,184,576円は、いずれも後期高齢者医療保険料に係るもので、相互扶助の精神に基づく保険制度において負担の公平性確保は大原則であり、更なる徴収努力を要望する。

イ　歳出決算額の状況

（単位：円、%）

区分 款別	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総務費	44,980,252	44,170,958	809,294	1.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,477,269,560	1,480,179,201	△ 2,909,641	△ 0.2
保健事業費	28,185,557	28,298,575	△ 113,018	△ 0.4
諸支出金	3,521,630	3,359,770	161,860	4.8
予備費	0	0	0	－
計	1,553,956,999	1,556,008,504	△ 2,051,505	△ 0.1

決算額は、前年度に比し2,051,505円(0.1%)減少している。

減少の主な要因は、総務費の一般管理費が 2,140,252 円増加しているものの、総務費の徴収費が1,330,958円、後期高齢者医療広域連合納付金が2,909,641円減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、

・総務費では、総務管理費の一般管理費40,193,411円、徴収費4,786,841円である。

・後期高齢者医療広域連合納付金では、後期高齢者医療広域連合納付金1,477,269,560円である。

・保健事業費では、保健事業費28,185,557円（はり・きゅう施術補助金等）である。

・諸支出金では、償還金及び還付加算金3,521,630円(主に保険料還付金)である。

Ⅳ 市債の状況

（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		発行額	償還額	
一般会計				
1. 普通債	10,208,174,100	985,500,000	754,571,412	10,439,102,688
総務債	738,261,310	270,900,000	74,070,303	935,091,007
保健衛生債	39,154,147	600,000	5,511,562	34,242,585
農林水産債	1,657,020,913	278,500,000	141,947,708	1,793,573,205
公有林債	10,977,878	0	1,499,096	9,478,782
商工債	3,100,000	0	0	3,100,000
土木債	4,651,342,754	341,500,000	307,380,251	4,685,462,503
公営住宅債	1,610,221,613	13,700,000	81,197,703	1,542,723,910
消防債	74,979,365	71,300,000	7,655,587	138,623,778
教育債	1,353,230,763	9,000,000	111,756,166	1,250,474,597
総合福祉センター債	4,270,000	0	1,922,000	2,348,000
東予地域交流センター債	65,615,357	0	21,631,036	43,984,321
2. 災害復旧債	214,226,036	13,600,000	50,329,215	177,496,821
農林水産債	23,839,746	700,000	5,451,448	19,088,298
土木債	190,386,290	12,900,000	44,877,767	158,408,523
3. その他	51,560,337,584	3,023,200,000	3,609,629,628	50,973,907,956
減収補てん債	302,763,363	0	51,109,498	251,653,865
減税補てん債	166,474,650	0	46,397,353	120,077,297
臨時財政対策債	21,366,629,873	1,300,000,000	1,701,934,259	20,964,695,614
合併特例債	29,724,469,698	1,723,200,000	1,810,188,518	29,637,481,180
計	61,982,737,720	4,022,300,000	4,414,530,255	61,590,507,465
特別会計				
ひうち地域振興整備事業	86,861,668	0	38,324,107	48,537,561
本谷温泉事業	231,261,649	0	38,309,017	192,952,632
計	318,123,317	0	76,633,124	241,490,193
合計	62,300,861,037	4,022,300,000	4,491,163,379	61,831,997,658

Ⅴ　財産に関する調書

１　公 有 財 産

公有財産は、前年度末現在高を基準として、決算年度中の財産の取得及び処分の異動状況を財産台帳と照合調査した結果、次のとおりである。

（１）土地　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行　政　財　産	4,104,625	△ 9,445	4,095,180
普　通　財　産	25,039,030	1,287	25,040,317
計	29,143,655	△ 8,158	29,135,497

行政財産と普通財産間での分類替えにより、決算年度中において下記のとおり増減が生じている。

・行政財産から普通財産：庄内保育所及び駐車場敷地（2,346.27 ㎡・用途廃止）

その他、中野地区簡易水道中野水源地他（15,070.33 ㎡）を西条市水道事業会計に会計替したこと等により行政財産が減少している。

また、普通財産の増加の主な要因は、上記分類替えによるものである。

（２）建物　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行　政　財　産	523,938	△ 5,269	518,669
普　通　財　産	8,207	430	8,637
計	532,145	△ 4,839	527,306

行政財産の減少の主な要因は、西条児童館（400.60 ㎡）や楠河分団蔵置所（197.23 ㎡）を新築する等したが、ひうちクリーンセンター処理棟・管理棟（4,028.30 ㎡）や東予中央保育所（655.56 ㎡）を取り壊したこと、庄内保育所（420.48 ㎡）を用途廃止（行政財産から普通財産）したこと等によるものである。

また、普通財産の増加の要因は、上記、庄内保育所の用途廃止に伴う分類替えによるもの等である。

（３）山林

前年度末現在の面積 24,766,412 ㎡に対し、決算年度中に異動はなく、決算年度末現在の面積は24,766,412 ㎡となっている。

決算年度中にスギ 14,153 ㎥、ヒノキ 26,327 ㎥、マツ 69 ㎥、クヌギ 25 ㎥、ケヤキ 36 ㎥、その他針葉樹 71 ㎥、その他広葉樹 2,762 ㎥の増加があり、決算年度末現在の立木推定蓄積量は、スギ 226,154 ㎥、ヒノキ 447,295 ㎥、マツ 29,702 ㎥、クヌギ 60 ㎥、ナラ 9 ㎥、ケヤキ 50 ㎥、その他針葉樹 1,231 ㎥、その他広葉樹 116,943 ㎥となっている。

（４）無体財産権

前年度末現在の商標権１件に対し、当年度中に当該権利の存続期間が満了したことにより、決算年度末現在は０件となっている。

（5）有価証券

前年度末現在24,244,000円に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は6件、24,244,000円となっている。

その内訳は、瀬戸内運輸㈱4,244,000円、㈱西条産業情報支援センター10,000,000円、㈱ハートネットワーク 500,000 円、㈱愛媛ＦＣ3,000,000 円、愛媛県民球団㈱1,500,000 円、㈱ソラヤマいしづち5,000,000円である。

（6）出資による権利

前年度末現在220,187,000円に対し、当年度中に㈱愛媛地域総合研究所の解散に伴う出資金の返還があったほか、簡易水道事業特別会計が西条市水道事業会計に移管したことにより、地方公共団体金融機構出資金に65,000円の減少があり、決算年度末現在は7件、219,622,000円となっている。

（7）出捐金

前年度末現在 508,840,000 円に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は 19 件、508,840,000円となっている。

2　物　　品

取得価格100万円以上の主要物品について登載しており、決算年度中の異動は増15台、減69台で、決算年度末現在高は646台となっている。

物　品　名	当年度中		所管部署（施設名）
	増加	減少	
OA機器	2	5	ICT推進課、社会教育課
マイクロフィルムリーダープリンター		1	総務課
大気汚染自動測定記録装置		5	環境政策課
管渠内調査用TVシステム		1	下水道工務課
コンバイン		2	農水振興課
小型動力ポンプ	2	2	消防本部警防課
漏水探知機		1	所管部署不明
発電機		1	下水道工務課
AV機器		3	社会教育課、政策企画課、所管部署不明
サイレン吹鳴制御装置		1	消防本部警防課
超短波無線装置		9	消防本部警防課
電話交換システム		1	丹原総合支所総務課
洗濯機		1	観光振興課
インパルス消化システム		1	消防本部警防課
患者監視装置		4	消防本部警防課
小型動力ポンプ積載車	2	5	消防本部警防課

消防指令車	1	1	消防本部警防課
消防輸送車(資機材搬送車)		1	消防本部警防課
防火広報車	1		消防本部警防課
津波・大規模風水害対策車	1		消防本部警防課
リフト付バス		1	長寿介護課
特殊車両		4	長寿介護課
エアコン(クーラー)	2	7	保育・幼稚園課、子育て支援課、社会教育課
スライサー	1	1	教育総務課
食器洗浄機	1	1	教育総務課
真空冷却機	1	1	教育総務課
彫塑		3	下水道工務課
遊具	1	1	子育て支援課
時計塔		1	社会教育課
券売機		2	東予総合支所総務課
特殊浴槽(昇降式浴槽・入浴装置)		1	長寿介護課
フロンガス回収装置		1	衛生施設課

3　債　　権

債権の決算年度末における総額は1,483,394,596円で、前年度末に比べ52,106,300円減少している。

債権増減状況　　(単位：円)

名　　称	前年度末現在	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在
高校奨学金貸付金	7,897,350	147,000	0	8,044,350
大学奨学金貸付金	17,762,500	0	1,680,000	16,082,500
入会山組合貸付金	4,705,521	0	0	4,705,521
市税(特別徴収)	613,930,900	0	10,373,300	603,557,600
土地開発公社貸付金(土地開発基金より貸付)	23,376,125	0	0	23,376,125
医師確保奨学金貸付金	69,828,500	11,800,000	0	81,628,500
地域総合整備資金貸付金	798,000,000	0	52,000,000	746,000,000
計	1,535,500,896	11,947,000	64,053,300	1,483,394,596

４　基　　金

基金の決算年度末における総額は15,292,458,395円で、前年度に比べ1,196,860,695円増加している。

増加の主な要因は、財政調整基金が229,731,851円、福祉基金が14,483,682円、ひうち緑地等管理基金が31,530,007円、後期高齢者医療保険基金が23,597,710円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が36,444,771円減少しているものの、減債基金が1,212,305,215円、国民健康保険財政調整基金が65,883,112円、介護給付費準備基金が195,954,057円、森林整備基金が53,923,084円増加していることなどによるものである。

基金増減状況　　（単位：円）

名　　称		前年度末現在	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在
財政調整基金		4,086,559,288	1,001,268,149	1,231,000,000	3,856,827,437
減債基金		2,101,995,074	1,251,442,215	39,137,000	3,314,300,289
福祉基金		403,784,147	2,000,000	16,483,682	389,300,465
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		39,483,222	39,483	0	39,522,705
国民健康保険財政調整基金		601,237,823	65,883,112	0	667,120,935
介護給付費準備基金		898,790,972	195,954,057	0	1,094,745,029
土地開発基金	現金	954,297,031	74,522	0	954,371,553
	不動産	572,494,997	0	0	572,494,997
	貸付金	23,376,125	0	0	23,376,125
漁業振興対策基金		68,140,966	11,186	0	68,152,152
旭新開墓地管理基金		13,796,980	67,863	312,285	13,552,558
国際交流基金		20,528,338	1,001,000	0	21,529,338
港湾上屋事業整備基金		116,109,395	4,349,000	0	120,458,395
水産資源育成基金		131,230,398	0	3,478,547	127,751,851
ひうち地域振興整備基金		2,000,000	0	0	2,000,000
ひうち緑地等管理基金		210,676,199	0	31,530,007	179,146,192
後期高齢者医療保険基金		174,477,418	0	23,597,710	150,879,708
合併振興基金		3,513,026,403	2,776,120	0	3,515,802,523
森林整備基金		53,569,024	55, 325, 284	1,402,200	107,492,108
ふるさとづくり基金		576,900	1,083,606	1,028,700	631, 806
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		109,447,000	2,182	36,446,953	73,002,229
計		14,095,597,700	2,581,277,779	1,384,417,084	15,292,458,395

※各金額は3月31日現在の数字であり、未積立金及び未取崩金は含まない。

５　財　産　区　財　産

（１）庄内財産区公有財産

ア　土　地

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は22,340,056.69㎡となっている。

イ　山　林

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在の面積は13,367,537.69㎡となっている。

立木の推定蓄積量については、決算年度中に6,776㎥増加し、決算年度末現在で、スギ142,414㎥、ヒノキ279,260㎥、マツ5,021㎥、広葉樹62,953㎥となっている。

ウ　出資による権利（出資金）

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は1,706,000円となっている。

エ　基　金（庄内財産区運営資金強化基金）

前年度末現在高8,629,000円に対し、決算年度中に74,000円減少し、決算年度末現在高は8,555,000円となっている。

（２）壬生川財産区公有財産

ア　土　地

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は18,464.17㎡となっている。

イ　基　金（壬生川財産区運営資金強化基金）

前年度末現在高 100,417,000 円に対し、決算年度中に 1,479,000 円増加し、決算年度末現在高は101,896,000円となっている。

Ⅵ　むすび

我が国の景気は、内閣府の月例経済報告によると、持ち直しの動きがみられるが、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されている。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある、とされている。

また、県内の経済概況においても、一部で弱い動きがみられる中で、緩やかに持ち直しているものの、今後も新型コロナウイルス感染症が与える影響により一層注意する必要がある、とされている。

今後、政府に対しては、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていくとともに、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策の実施が期待されているところである。

このような厳しい国内経済循環の中、本市の財政状況は、歳入面では、人口減少により市税の減収や普通交付税の縮小が見込まれるなど、一般財源の大幅な増加は見込み難い状況にあり、また歳出面においては、扶助費や老朽化する施設の維持補修経費の増加が見込まれるほか、大型投資的事業の実施に伴い借り入れた市債の償還が本格化することによる公債費の更なる増加が見込まれる。令和４年度においては、財政調整基金の取崩額は前年度を上回り、当初予算編成時における財源不足額が、合併以降最大値となるなど、更にコロナ禍も加えた厳しい財政状況においては、これまで以上に限られた財源を最大限有効に活用する必要がある。

こうした財政事情に直面する本市の令和３年度決算規模は、一般会計・特別会計を合わせ歳入が83,299,908 千円、歳出が 79,002,087 千円であり、前年度に比較して歳入で 4,141,115 千円(4.7%)、歳出で 4,864,061 千円(5.8%)、それぞれ減少している。これを決算収支でみると、歳入決算総額より歳出決算総額を差し引いた形式収支から、翌年度繰越事業の繰越財源を控除した実質収支については、一般会計 3,785,434 千円、特別会計 470,829 千円、合わせて 4,256,263 千円の黒字決算となっており、この実質収支額から更に前年度の実質収支額を控除した単年度収支は、一般会計で 741,107 千円、特別会計で 117,213 千円の黒字、合わせて 858,320 千円の黒字決算となっている。

また、市債の決算年度末現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 61,831,998 千円で、前年度に比し 468,863 千円(0.8%)減少しているが、一般財源の急激な増加を期待できない中であり、今後、これらの償還に要する公債費負担を踏まえたうえでの適正な管理が必要である。

一方、基金については、減債基金、介護給付費準備基金などでの積増しにより全体で 1,196,861 千円(8.5%)増加し、決算年度末現在高は 15,292,458 千円となっている。

続いて、財政構造について普通会計における財政指標でみると、財政力指数は0.64で0.03ポイント、経常収支比率は 82.4%で前年度比 7.3 ポイントそれぞれ下降し、実質公債費比率は 6.5%で前年度比と同率であるが、実質収支比率は 12.9%と前年度比 1.9 ポイント上昇している。今後はこれまで以上に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、持続可能な西条市の実現に向け、財政の健全性の確保と適正な行政水準の維持に努められたい。

一般会計においては、歳入が 57,583,494 千円、歳出が 53,756,501 千円であり、前年度に比し、歳入で 4,046,960 千円(6.6%)、歳出で 4,652,694 千円(8.0%)、それぞれ減少となっている。

このうち歳入を財源別にみると、自主財源では、市税が 37,378 千円(0.2%)、寄附金が 99,153 千円

(12.5%)、繰越金が 808,616 千円(33.5%)増加し、諸収入が 18,500 千円(1.4%)減少したものの、自主財源全体では 941,790 千円(4.1%)の増加となっている。

一方、依存財源では、地方交付税が 2,028,251 千円(24.0%)、県支出金が 604,047 千円(17.0%)増加しているが、国庫支出金が 8,009,265 千円(40.8%)、市債が 159,900 千円(3.8%)、それぞれ減少しており、依存財源全体では 4,988,750 千円(12.8%)の減少となっている。

一般会計歳出における性質別決算額の状況では、消費的経費については、前年度に比し、扶助費が 2,575,244 千円(23.6%)増加しているが、人件費が 209,679 千円(2.5%)、補助費等が 10,267,621 千円(67.0%)減少しており、全体では 6,910,065 千円(16.8%)減少となっている。

また、投資的経費については、普通建設事業費の補助事業費が 108,384 千円(4.1%)増加しているが、単独事業費が 342,251 千円(15.0%)、県営事業費負担金等が 91,498 千円(16.7%)、災害復旧事業費が 31,235 千円(36.0%)それぞれ減少しており、全体では 356,600 千円(6.4%)の減少となっている。

さらに、その他の項目については、公債費が 370,433 千円(8.5%)、積立金が 2,342,312 千円(159.0%)増加しているが、投資及び出資金が 32,394 千円(7.7%)減少しており、消費的経費、投資的経費、その他の項目を合わせた合計額でも 4,652,694 千円(8.0%)の減少となっている。

特別会計については、６会計で一般会計からの繰入れにより収支の均衡が図られているが、特別会計全 12 会計の総計は、歳入 25,716,414 千円、歳出 25,245,585 千円で、翌年度への繰越財源はないため、470,829 千円が実質収支という黒字決算となっている。特定の収入を特定の歳出に充てるという、独立採算を旨とする特別会計の基本原則に立ち返り、事務事業の再検証を行うとともに、受益と負担の均衡を考慮した事業収入の増収に取り組むなど、更なる事業経営の健全化に努められたい。

以上が、令和３年度各会計の歳入歳出決算審査の概要である。

さて、歳入の根幹をなす市税収入についても、景気の先行きが不透明で大幅な増加は見込み難い現状の下、また感染「第７波」の到来など、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現況に加え、歳出においては、扶助費や公共施設の維持補修費の増加、更には市債の償還に要する公債費の大幅な増加が見込まれ、財政環境はますます厳しい状況となることが予想されるところである。

今後は、持続可能な西条市の実現を目指し、第２期西条市総合計画後期基本計画の達成目標の具現化に向け、ＳＤＧｓ未来都市への取組推進、ＤＸの推進、事業のスクラップ＆ビルドの推進、公共施設の再編を含めた、「複合」「多機能」に象徴される縮充型の自治体行政のあり方への転換など、次代を担う子どもや孫世代に対して過度な負担を残すことがないよう、中長期的な展望を見越した抜本的な経営改革を積極的に図る必要がある。

職員におかれては、今一度厳しい財政状況を認識し、高いコスト意識を持った上で創意工夫を凝らし、事業の「選択」と「集中」に一層取り組むとともに、歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた「歳出改革」を更に推し進められたい。

また、感染症対策や地域経済の回復に向けた支援の継続に加え、コロナ後の新しい時代を見据えながら、地域の持続化に向けた各種施策を実施するなど、「ＮＯ　ＰＡＩＮ、ＮＯ　ＧＡＩＮ～勇往邁進～」をキャッチフレーズに、持続可能な西条市の実現に邁進されたい。

決　算　審　査　資　料

目　　次

付表１　令和３年度 各会計別決算状況 ----------52

付表２　令和３年度 各会計別純計決算額調 ----------52

付表３　一般会計 歳出性質別決算額年度比較表 ----------54

付表４　令和３年度 予算執行状況 ----------55

付表１　令和3年度各会計別決算状況

区分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (A)－(B)＝(C)
一般会計		57,583,494,130	53,756,501,157	3,826,992,973
特別会計		25,716,414,349	25,245,585,964	470,828,385
訳	国民健康保険	12,047,057,478	11,959,623,340	87,434,138
	介護保険(保険事業勘定)	11,760,310,184	11,423,759,698	336,550,486
	介護保険(サービス事業勘定)	74,200,200	74,200,200	0
	簡易水道事業	0	0	0
	港湾上屋事業	5,718,557	5,645,172	73,385
	ひうち地域振興整備事業	113,162,395	113,162,395	0
	土地開発事業	74,522	74,522	0
	小松地域交流事業	43,436,276	43,436,276	0
	本谷温泉事業	58,240,416	58,240,416	0
	畑地かん水事業	22,543,344	9,586,847	12,956,497
	庄内財産区	627,710	627,710	0
	壬生川財産区	4,239,909	3,272,389	967,520
	後期高齢者医療保険	1,586,803,358	1,553,956,999	32,846,359
合計		83,299,908,479	79,002,087,121	4,297,821,358

付表２　令和3年度 各会計別純計決算額調

区分 会計別		歳入		
		収入済額 (A)	繰入金 (B)	差引 (A)－(B)＝(C)
一般会計		57,583,494,130	49,516,368	57,533,977,762
特別会計		25,716,414,349	3,379,642,099	22,336,772,250
訳	国民健康保険	12,047,057,478	990,055,410	11,057,002,068
	介護保険(保険事業勘定)	11,760,310,184	1,775,405,351	9,984,904,833
	介護保険(サービス事業勘定)	74,200,200	0	74,200,200
	簡易水道事業	0	0	0
	港湾上屋事業	5,718,557	0	5,718,557
	ひうち地域振興整備事業	113,162,395	41,611,137	71,551,258
	土地開発事業	74,522	0	74,522
	小松地域交流事業	43,436,276	42,815,876	620,400
	本谷温泉事業	58,240,416	53,351,920	4,888,496
	畑地かん水事業	22,543,344	0	22,543,344
	庄内財産区	627,710	0	627,710
	壬生川財産区	4,239,909	0	4,239,909
	後期高齢者保険	1,586,803,358	476,402,405	1,110,400,953
合計		83,299,908,479	3,429,158,467	79,870,750,012

（単位：円）

翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)＝(E)	前年度実質収支額 (F)02年度	単年度収支額 (E)－(F)
41,559,000	3,785,433,973	3,044,326,578	741,107,395
0	470,828,385	353,616,039	117,212,346
0	87,434,138	101,604,918	△ 14,170,780
0	336,550,486	146,761,815	189,788,671
0	0	60,415,680	△ 60,415,680
0	0	0	0
0	73,385	227,048	△ 153,663
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	12,956,497	12,968,999	△ 12,502
0	0	71,479	△ 71,479
0	967,520	1,164,321	△ 196,801
0	32,846,359	30,401,779	2,444,580
41,559,000	4,256,262,358	3,397,942,617	858,319,741

（単位：円）

歳出			過不足額 (C)－(F)＝(G)
支出済額 (D)	繰出金 (E)	差引 (D)－(E)＝(F)	
53,756,501,157	3,379,642,099	50,376,859,058	7,157,118,704
25,245,585,964	49,516,368	25,196,069,596	△ 2,859,297,346
11,959,623,340	0	11,959,623,340	△ 902,621,272
11,423,759,698	0	11,423,759,698	△ 1,438,854,865
74,200,200	49,516,368	24,683,832	49,516,368
0	0	0	0
5,645,172	0	5,645,172	73,385
113,162,395	0	113,162,395	△ 41,611,137
74,522	0	74,522	0
43,436,276	0	43,436,276	△ 42,815,876
58,240,416	0	58,240,416	△ 53,351,920
9,586,847	0	9,586,847	12,956,497
627,710	0	627,710	0
3,272,389	0	3,272,389	967,520
1,553,956,999	0	1,553,956,999	△ 443,556,046
79,002,087,121	3,429,158,467	75,572,928,654	4,297,821,358

付表3　一般会計 歳出性質別決算額年度比較表

（単位；千円）

区分 / 性質別	令和３年度 決算額	令和３年度 構成比（%）	令和３年度 対前年度増減率（%）	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比（%）
1.　消費的経費	34,129,724	63.5	△ 16.8	41,039,789	70.3
（1）人件費	8,302,570	15.5	△ 2.5	8,512,249	14.5
ア 議員・委員等報酬	1,304,835	2.4	△ 8.7	1,429,774	2.5
イ 市長等特別職給与	41,891	0.1	△ 6.9	44,981	0.1
ウ 職員基本給	3,536,904	6.6	0.1	3,532,266	6.0
エ その他手当	1,699,339	3.2	2.3	1,660,569	2.8
オ 退職手当	477,460	0.9	△ 20.4	599,961	1.0
カ 共済組合負担金	1,033,904	1.9	2.4	1,009,186	1.7
キ その他	208,237	0.4	△ 11.6	235,512	0.4
（2）物件費	6,683,082	12.4	16.2	5,751,394	9.9
（3）維持補修費	590,119	1.1	11.4	529,816	0.9
（4）扶助費	13,491,370	25.1	23.6	10,916,126	18.7
（5）補助費等	5,062,583	9.4	△ 67.0	15,330,204	26.3
2.　投資的経費	5,216,790	9.7	△ 6.4	5,573,390	9.6
（1）普通建設事業費	5,161,261	9.6	△ 5.9	5,486,626	9.4
ア 補助事業費	2,767,891	5.2	4.1	2,659,507	4.6
イ 単独事業費	1,937,082	3.6	△ 15.0	2,279,333	3.9
ウ 県営事業負担金等	456,288	0.8	△ 16.7	547,786	0.9
（2）災害復旧事業費	55,529	0.1	△ 36.0	86,764	0.2
3.　公債費	4,740,963	8.8	8.5	4,370,530	7.5
（1）長期債元利償還金	4,740,963	8.8	8.5	4,370,495	7.5
（2）一時借入金等利子	0	0.0	皆減	35	0.0
4.　積立金	3,815,074	7.1	159.0	1,472,762	2.5
5.　投資及び出資金	386,994	0.7	△ 7.7	419,388	0.7
6.　貸付金	648,320	1.2	△ 3.4	670,960	1.1
7.　繰出金	4,818,636	9.0	△ 0.9	4,862,376	8.3
合計	53,756,501	100.0	△ 8.0	58,409,195	100.0
義務的経費計（人件費、扶助費、公債費）	26,534,903	49.4	8.1	23,798,905	40.7

付表4　令和3年度　予算執行状況

（単位:千円）

区分	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	59,623,241	59,560,793	57,583,494	38,066	1,941,985	53,756,501	1,722,386	4,144,353
特別会計	26,621,905	25,948,248	25,716,414	15,095	225,077	25,245,586	0	1,376,319
国民健康保険	12,432,545	12,260,065	12,047,057	11,084	203,318	11,959,623	0	472,922
介護保険(保険事業勘定)	12,250,720	11,777,948	11,760,310	3,863	17,547	11,423,760	0	826,960
介護保険(サービス事業勘定)	74,855	74,200	74,200	0	0	74,200	0	655
港湾上屋事業	5,681	5,719	5,719	0	0	5,645	0	36
ひうち地域振興整備事業	120,688	113,173	113,162	7	3	113,162	0	7,526
土地開発事業	478	75	75	0	0	75	0	403
小松地域交流事業	44,698	43,436	43,436	0	0	43,436	0	1,262
本谷温泉事業	59,489	58,265	58,240	0	25	58,240	0	1,249
畑地かん水事業	22,655	22,543	22,543	0	0	9,587	0	13,068
庄内財産区	847	628	628	0	0	628	0	219
壬生川財産区	4,211	4,240	4,240	0	0	3,272	0	939
後期高齢者医療保険	1,605,038	1,587,957	1,586,803	140	4,185	1,553,957	0	51,081
3年度総計	86,245,146	85,509,041	83,299,908	53,160	2,167,061	79,002,087	1,722,386	5,520,673
2年度総計	90,309,858	88,964,335	87,441,023	55,650	1,477,799	83,866,148	1,498,148	4,945,562
増減額	△ 4,064,712	△ 3,455,293	△ 4,141,115	△ 2,490	689,262	△ 4,864,061	224,238	575,110

注1)収入済額に未還付金を含む。

注2)表中の金額の数値は、千円単位未満を四捨五入したものであり、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和３年度

西条市基金運用状況審査意見書

西 監 第 ６ １ 号
令和４年８月２３日

西条市長　　玉　井　敏　久　殿

西条市監査委員　　東　元　道　明
同　　徳　増　竜　伍
同　　一　色　輝　雄

令和３年度西条市基金運用状況
審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第２４１条第５項並びに西条市監査基準第２条第１項第６号の規定により、審査に付された令和３年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和３年度 西条市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

西条市土地開発基金

第２　審査の期間

令和４年７月 28 日から令和４年８月 23 日まで

第３　審査の着眼点

１　係数は正確であるか。

２　設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

第４　審査の実施内容

西条市基金運用状況調書を、各関係帳簿及び証拠書類と照合調査し、計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を行った。

第５　審査の結果

この基金は、設置の目的に従って、確実かつ効率的に運用されており、計数は正確であることが認められた。

第６　審査の概要

基金運用状況は、前年度末の現金 954,297,031 円、土地 14,701.80 ㎡（572,494,997 円）に対し、当該年度中において、西条市土地開発事業特別会計から基金運用利子 74,522 円が積立金として繰り入れられた結果、決算年度末現在における基金内訳は、現金 954,371,553 円、土地 14,701.80 ㎡（572,494,997 円）、債権（貸付金）23,376,125 円となっている。

土地開発基金運用状況

区分			令和2年度末 現在高（A）	令和3年度中異動状況 増（B）	令和3年度中異動状況 減（C）	令和3年度末 現在高 (A)+(B)−(C)
現金	現金		円 954,297,031	円 74,522	円	円 954,371,553
	内訳 運用収益分			74,522	-	
	内訳 土地等の増減分			−	-	
	内訳 貸付分			−	-	
土地等	土地	面積	㎡ 14,701.80	㎡ −	㎡ −	㎡ 14,701.80
		金額	円 572,494,997	円 −	円 −	円 572,494,997
その他の債権	貸付金（土地開発公社）		円 23,376,125	円 −	円 −	円 23,376,125
合計			円 1,550,168,153	円 74,522	円 −	円 1,550,242,675